平成２７年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　香川県

市区町村名	ページ
高松市	2
丸亀市	3
坂出市	4
善通寺市	5
観音寺市	6
さぬき市	7
東かがわ市	8
三豊市	9
土庄町	10
小豆島町	11
三木町	12
直島町	13
宇多津町	14
綾川町	15
琴平町	16
多度津町	17
まんのう町	18

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	420,748 人
	２２年国調	419,429 人
	増減率	0.3 %
面積		375.41 km²
人口密度		1,121 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	429,451 人	425,699 人
27. 1. 1	429,276 人	425,794 人
増減率	0.0 %	-0.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	5,528	7,909
	3.0	4.0
第２次	36,126	41,511
	19.4	20.8
第３次	144,143	148,039
	77.6	74.0

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
37 香川県	2013 高松市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	63,439,069	38.8	63,439,069	69.7
地方譲与税	1,012,277	0.6	1,012,277	1.1
利子割交付金	177,921	0.1	177,921	0.2
配当割交付金	473,931	0.3	473,931	0.5
株式等譲渡所得割交付金	404,293	0.2	404,293	0.4
地方消費税交付金	8,892,013	5.4	8,892,013	9.8
ゴルフ場利用税交付金	30,133	0.0	30,133	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	210,101	0.1	210,101	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	212,326	0.1	212,326	0.2
地方交付税	17,230,500	10.5	15,818,384	17.4
内訳 普通交付税	15,818,384	9.7	15,818,384	17.4
特別交付税	1,412,115	0.9	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	92,082,564	56.3	90,670,448	99.7
交通安全対策特別交付金	107,119	0.1	107,119	0.1
分担金・負担金	2,187,156	1.3	－	－
使用料	2,255,667	1.4	148,719	0.2
手数料	1,796,352	1.1	3	0.0
国庫支出金	24,288,692	14.9	－	－
国有提供交付金	744	0.0	744	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	9,241,127	5.7	－	－
財産収入	296,822	0.2	34,056	0.0
寄附金	74,584	0.0	－	－
繰入金	4,226,037	2.6	－	－
繰越金	4,397,286	2.7	－	－
諸収入	3,011,118	1.8	6,875	0.0
地方債	19,573,407	12.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	7,155,307	4.4	－	－
歳入合計	163,538,675	100.0	90,967,964	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	61,289,416	96.6	1,795,479
法定普通税	61,289,416	96.6	1,795,479
市町村民税	32,442,402	51.1	1,791,613
内訳 個人均等割	711,036	1.1	－
所得割	22,350,721	35.2	－
法人均等割	2,024,104	3.2	337,459
法人税割	7,356,541	11.6	1,454,154
固定資産税	24,892,683	39.2	－
うち純固定資産税	24,651,478	38.9	－
軽自動車税	843,455	1.3	3,866
市町村たばこ税	3,110,876	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,149,653	3.4	－
法定目的税	2,149,653	3.4	－
内訳 入湯税	16,271	0.0	－
事業所税	2,133,382	3.4	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	63,439,069	100.0	1,795,479

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	163,538,675	158,017,773
歳出総額	156,645,561	151,620,487
歳入歳出差引	6,893,114	6,397,286
翌年度に繰越すべき財源	1,972,963	2,598,827
実質収支	4,920,151	3,798,459
単年度収支	1,121,692	-1,637,233
積立金	19,418	18,953
繰上償還金	27,840	－
積立金取崩し額	2,800,000	2,500,000
実質単年度収支	-1,631,050	-4,118,280

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,659	8,567,298	3,222
うち消防職員	471	1,485,534	3,154
うち技能労務員	377	1,345,136	3,568
教育公務員	195	687,264	3,524
臨時職員	－	－	－
合計	2,854	9,254,562	3,243
ラスパイレス指数			102.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.01.01	11,100
副市区町村長	2	27.01.01	8,970
教育長	1	27.01.01	7,310
議会議長	1	9.04.01	7,270
議会副議長	1	9.04.01	6,470
議会議員	38	9.04.01	6,080

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	29,854,464	19.1	26,663,496	26,123,924	26.6
うち職員給	18,156,295	11.6	16,770,862	－	－
扶助費	39,329,472	25.1	12,979,597	12,966,779	13.2
公債費	16,439,590	10.5	16,413,615	16,385,775	16.7
内訳 元利償還金 元金	14,993,218	9.6	14,967,256	14,939,416	15.2
利子	1,445,960	0.9	1,445,947	1,445,947	1.5
一時借入金利子	412	0.0	412	412	0.0
（義務的経費計）	85,623,526	54.7	56,056,708	55,476,478	56.5
物件費	17,118,809	10.9	13,508,038	12,469,278	12.7
維持補修費	1,560,959	1.0	1,204,725	1,117,448	1.1
補助費等	12,878,138	8.2	11,556,527	8,427,588	8.6
うち一部事務組合負担金	24,167	0.0	24,167	24,167	0.0
繰出金	15,763,442	10.1	13,222,436	10,591,116	10.8
積立金	179,943	0.1	78	－	－
投資・出資金・貸付金	1,207,352	0.8	491,132	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	22,313,392	14.2	4,355,815		
うち人件費	242,495	0.2	242,299		
内訳 普通建設事業費	22,253,373	14.2	4,329,953		
うち補助	4,428,272	2.8	327,511		
うち単独	17,535,954	11.2	3,940,778		
災害復旧事業費	60,019	0.0	25,862		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	156,645,561	100.0	100,395,459		

経常経費充当一般財源等計	88,081,908 千円
経常収支比率	89.8 % （ 96.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	107,176,999 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	820,845	0.5	－	820,845
総務費	16,635,074	10.6	2,669,265	13,105,651
民生費	64,391,424	41.1	1,707,276	31,650,336
衛生費	14,183,371	9.1	1,425,542	10,403,005
労働費	304,133	0.2	1,350	107,718
農林水産業費	2,318,665	1.5	1,609,288	1,690,236
商工費	2,485,338	1.6	202,517	1,950,469
土木費	13,078,888	8.3	4,731,948	8,581,139
消防費	5,699,834	3.6	1,115,941	4,063,315
教育費	20,228,380	12.9	8,790,246	11,583,268
災害復旧費	60,019	0.0	－	25,862
公債費	16,439,590	10.5	－	16,413,615
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	156,645,561	100.0	22,253,373	100,395,459

繰出金	合計	22,049,260	
営業の状況	下水道	4,484,291	
	病院	1,563,454	
	と畜場	445,773	
	駐車場整備	296,927	
	国民健康保険	4,914,753	
	その他	10,344,062	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	－
	再差引収支	-2,084,157
	加入世帯数（世帯）	58,397
	被保険者数（人）	94,040
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	91
	国庫支出金	113
	保険給付費	360

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	55,335,365	53,204,702
基準財政需要額	67,015,891	65,606,954
標準税収入額等	71,082,839	69,003,081
標準財政規模	94,056,530	94,121,128
財政力指数	0.81	0.81
実質収支比率（％）	5.2	4.0
公債費負担比率（％）	15.3	15.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.2	9.2
将来負担比率（％）	70.8	70.4
積立金現在高 財調	13,282,804	14,063,386
減債	1,918,114	1,943,908
特定目的	7,927,832	9,167,550
地方債現在高	157,219,523	152,639,334
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	48,238,930	33,707,898
保証・補償	－	－
その他	9,461,346	3,461,738
実質的なもの	－	－
収益事業収入	100,000	20,000
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 96.5	99.0 96.0
市町村民税	99.1 97.1	99.0 96.8
純固定資産税	98.8 95.0	98.7 94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	110,010 人
	２２年国調	110,473 人
	増減率	-0.4 %
面積		111.78 km²
人口密度		984 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	113,587 人	111,935 人
27. 1. 1	113,481 人	112,011 人
増減率	0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,121	2,997
	4.3	5.6
第２次	15,191	16,232
	30.7	30.4
第３次	32,197	33,650
	65.0	63.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
37	2021	地方交付税種地	1－4
香川県	丸亀市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,181,419	31.7	13,181,419	57.4
地方譲与税	313,634	0.8	313,634	1.4
利子割交付金	40,105	0.1	40,105	0.2
配当割交付金	106,788	0.3	106,788	0.5
株式等譲渡所得割交付金	91,063	0.2	91,063	0.4
地方消費税交付金	2,155,792	5.2	2,155,792	9.4
ゴルフ場利用税交付金	7,381	0.0	7,381	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	67,937	0.2	67,937	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	68,299	0.2	68,299	0.3
地方交付税	7,143,861	17.2	6,741,134	29.4
内訳 普通交付税	6,741,134	16.2	6,741,134	29.4
特別交付税	402,726	1.0	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	23,176,279	55.7	22,773,552	99.2
交通安全対策特別交付金	29,033	0.1	29,033	0.1
分担金・負担金	389,074	0.9	-	-
使用料	872,951	2.1	63,075	0.3
手数料	362,714	0.9	-	-
国庫支出金	5,927,238	14.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,847,632	6.8	-	-
財産収入	205,055	0.5	87,926	0.4
寄附金	15,669	0.0	-	-
繰入金	374,330	0.9	-	-
繰越金	1,034,384	2.5	-	-
諸収入	1,403,462	3.4	5,971	0.0
地方債	4,977,400	12.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,006,900	4.8	-	-
歳入合計	41,615,221	100.0	22,959,557	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,154,226	99.8	156,883
法定普通税	13,154,226	99.8	156,883
市町村民税	6,344,687	48.1	156,883
内訳 個人均等割	189,814	1.4	-
所得割	5,003,698	38.0	-
法人均等割	289,173	2.2	-
法人税割	862,002	6.5	156,883
固定資産税	5,711,721	43.3	-
うち純固定資産税	5,701,697	43.3	-
軽自動車税	291,333	2.2	-
市町村たばこ税	806,485	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	27,193	0.2	-
法定目的税	27,193	0.2	-
内訳 入湯税	27,193	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,181,419	100.0	156,883

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	41,615,221	48,196,815
歳出総額	40,757,533	47,162,431
歳入歳出差引	857,688	1,034,384
翌年度に繰越すべき財源	124,073	94,473
実質収支	733,615	939,911
単年度収支	-206,296	-645,289
積立金	480,185	808,749
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	273,889	163,460

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	780	2,487,420	3,189
うち消防職員	118	362,024	3,068
うち技能労務員	114	392,274	3,441
教育公務員	64	184,812	2,888
臨時職員	-	-	-
合計	844	2,672,232	3,166
ラスパイレス指数			101.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,710
副市区町村長	1	28.04.01	7,650
教育長	1	28.04.01	6,910
議会議長	1	21.04.01	5,860
議会副議長	1	21.04.01	5,120
議会議員	25	21.04.01	4,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,345,315	18.0	6,892,586	6,818,383	27.3
うち職員給	4,823,385	11.8	4,437,529	-	-
扶助費	10,012,587	24.6	3,639,156	3,616,416	14.5
公債費	4,211,613	10.3	4,166,607	4,166,607	16.7
内訳 元利償還金 元金	3,732,222	9.2	3,690,644	3,690,644	14.8
利子	479,369	1.2	475,941	475,941	1.9
一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
（義務的経費計）	21,569,515	52.9	14,698,349	14,601,406	58.5
物件費	5,165,856	12.7	4,130,509	3,063,858	12.3
維持補修費	242,805	0.6	186,489	183,689	0.7
補助費等	3,068,746	7.5	2,274,615	1,505,034	6.0
うち一部事務組合負担金	997,368	2.4	699,228	592,305	2.4
繰出金	4,629,583	11.4	3,926,714	3,443,010	13.8
積立金	628,575	1.5	570,000	-	-
投資・出資金・貸付金	349,084	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,103,369	12.5	986,556		
うち人件費	126,820	0.3	126,820		
内訳 普通建設事業費	5,083,916	12.5	969,603		
うち補助	1,593,417	3.9	87,973		
うち単独	3,408,377	8.4	873,115		
災害復旧事業費	19,453	0.0	16,953		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	40,757,533	100.0	26,773,232		

経常経費充当一般財源等計	
	22,796,997 千円
経常収支比率	
	91.3 % （ 99.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	27,630,920 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	372,816	0.9	-	372,816
総務費	5,098,687	12.5	394,564	4,288,103
民生費	16,666,451	40.9	535,154	8,441,136
衛生費	3,184,076	7.8	229,045	2,507,750
労働費	130,404	0.3	-	4,320
農林水産業費	759,945	1.9	210,567	509,580
商工費	641,148	1.6	2,819	404,875
土木費	3,119,615	7.7	1,829,860	1,705,774
消防費	1,296,402	3.2	152,903	1,093,477
教育費	5,256,923	12.9	1,729,004	3,261,841
災害復旧費	19,453	0.0	-	16,953
公債費	4,211,613	10.3	-	4,166,607
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	40,757,533	100.0	5,083,916	26,773,232

繰出金			
公営事業等への繰出状況	合計	4,739,161	
	下水道	782,000	
	上水道	109,578	
	工業用水道	-	
	交通	-	
	国民健康保険	1,307,680	
	その他	2,539,903	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		29,079
再差引収支		-294,451
加入世帯数（世帯）		15,647
被保険者数（人）		25,494
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	91
	国庫支出金	113
	保険給付費	352

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	12,630,780	12,810,252
基準財政需要額	18,286,461	17,562,071
標準税収入額等	16,074,974	16,524,343
標準財政規模	24,823,117	24,659,339
財政力指数	0.71	0.71
実質収支比率（％）	3.0	3.8
公債費負担比率（％）	15.1	13.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.2	4.1
将来負担比率（％）	59.0	60.2
積立金現在高 財調	4,928,836	4,448,651
減債	20,267	20,223
特定目的	7,881,099	8,063,021
地方債現在高	54,892,514	53,647,336
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,132,074	1,703,241
保証・補償	-	-
その他	2,716,068	2,078,470
実質的なもの	-	-
収益事業収入	100,000	500,000
土地開発基金現在高	1,746,000	1,746,000

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.8	95.8	98.7	95.5
市町村民税	98.6	95.5	98.7	95.6
純固定資産税	98.9	95.6	98.7	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	53,164 人
	２２年国調	55,621 人
	増減率	-4.4 %
面積		92.49 km²
人口密度		575 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	54,798 人	54,274 人
27. 1. 1	55,267 人	54,800 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,293	1,749
	5.3	6.6
第２次	6,781	7,464
	27.9	28.2
第３次	16,259	17,046
	66.8	64.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
37	2030	地方交付税種地	1－3
香川県	坂出市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,661,447	40.2	9,661,447	75.0
地方譲与税	163,918	0.7	163,918	1.3
利子割交付金	20,056	0.1	20,056	0.2
配当割交付金	53,144	0.2	53,144	0.4
株式等譲渡所得割交付金	45,124	0.2	45,124	0.4
地方消費税交付金	1,201,754	5.0	1,201,754	9.3
ゴルフ場利用税交付金	21,648	0.1	21,648	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,414	0.1	33,414	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	21,101	0.1	21,101	0.2
地方交付税	2,629,597	10.9	1,598,107	12.4
内訳 普通交付税	1,598,107	6.6	1,598,107	12.4
特別交付税	1,031,490	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,851,203	57.6	12,819,713	99.6
交通安全対策特別交付金	14,187	0.1	14,187	0.1
分担金・負担金	371,215	1.5	-	-
使用料	431,756	1.8	31,057	0.2
手数料	214,552	0.9	-	-
国庫支出金	3,186,178	13.3	-	-
国有提供交付金	1,503	0.0	1,503	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,735,483	7.2	-	-
財産収入	33,828	0.1	6,059	0.0
寄附金	5,160	0.0	-	-
繰入金	467,634	1.9	-	-
繰越金	1,043,756	4.3	-	-
諸収入	335,641	1.4	1,911	0.0
地方債	2,347,700	9.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,187,900	4.9	-	-
歳入合計	24,039,796	100.0	12,874,430	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,661,447	100.0	156,955
法定普通税	9,661,447	100.0	156,955
市町村民税	3,416,545	35.4	156,955
内訳 個人均等割	91,400	0.9	-
所得割	2,427,091	25.1	-
法人均等割	273,048	2.8	45,397
法人税割	625,006	6.5	111,558
固定資産税	5,647,059	58.4	-
うち純固定資産税	5,633,155	58.3	-
軽自動車税	136,051	1.4	-
市町村たばこ税	461,792	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,661,447	100.0	156,955

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	24,039,796	23,038,278
歳出総額	23,054,605	21,994,522
歳入歳出差引	985,191	1,043,756
翌年度に繰越すべき財源	140,646	172,067
実質収支	844,545	871,689
単年度収支	-27,144	-292,369
積立金	450,721	600,594
繰上償還金	-	14,800
積立金取崩し額	200,000	100,000
実質単年度収支	223,577	223,025

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	460	1,399,780	3,043
うち消防職員	77	235,851	3,063
うち技能労務員	49	163,219	3,331
教育公務員	30	85,830	2,861
臨時職員	-	-	-
合計	490	1,485,610	3,032
ラスパイレス指数			101.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,850
副市区町村長	1	26.04.01	6,790
教育長	1	26.04.01	6,100
議会議長	1	10.04.01	5,540
議会副議長	1	10.04.01	4,830
議会議員	20	10.04.01	4,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,927,175	21.4	4,632,451	4,608,722	32.8
うち職員給	2,846,608	12.3	2,615,759	-	-
扶助費	4,984,047	21.6	1,562,919	1,562,919	11.1
公債費	2,295,314	10.0	2,284,862	2,284,862	16.2
内訳 元利償還金 元金	2,072,464	9.0	2,062,012	2,062,012	14.7
利子	222,059	1.0	222,059	222,059	1.6
一時借入金利子	791	0.0	791	791	0.0
（義務的経費計）	12,206,536	52.9	8,480,232	8,456,503	60.1
物件費	2,347,832	10.2	1,620,788	936,311	6.7
維持補修費	200,579	0.9	159,135	152,541	1.1
補助費等	1,541,561	6.7	1,283,768	873,240	6.2
うち一部事務組合負担金	293,929	1.3	293,596	256,965	1.8
繰出金	2,970,860	12.9	2,579,697	2,315,703	16.5
積立金	679,987	2.9	650,000	-	-
投資・出資金・貸付金	155,260	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,951,990	12.8	882,722		
うち人件費	60,422	0.3	18,068		
内訳 普通建設事業費	2,925,784	12.7	856,516		
うち補助	820,912	3.6	63,726		
うち単独	2,017,355	8.8	786,808		
災害復旧事業費	26,206	0.1	26,206		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,054,605	100.0	15,656,342		

経常経費充当一般財源等計	
	12,734,298 千円
経常収支比率	
	90.6 %（98.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	16,641,533 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	277,170	1.2	-	277,170
総務費	3,249,987	14.1	548,515	2,501,835
民生費	8,716,104	37.8	360,760	4,369,269
衛生費	2,156,392	9.4	210,511	1,756,687
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	543,979	2.4	288,092	317,080
商工費	397,495	1.7	456	234,023
土木費	2,301,397	10.0	1,034,542	1,381,776
消防費	974,570	4.2	269,574	597,353
教育費	2,115,991	9.2	213,334	1,910,081
災害復旧費	26,206	0.1	-	26,206
公債費	2,295,314	10.0	-	2,284,862
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,054,605	100.0	2,925,784	15,656,342

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	3,285,013
	下水道	583,394
	病院	304,097
	駐車場整備	67,355
	上水道	10,056
	国民健康保険	538,962
	その他	1,781,149

国民健康保険事業の状況		
実質収支		-97,018
再差引収支		-258,745
加入世帯数（世帯）		7,882
被保険者数（人）		12,584
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	90
	国庫支出金	118
	保険給付費	396

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	8,410,903	8,322,993
基準財政需要額	10,009,010	9,794,205
標準税収入額等	10,831,248	10,821,462
標準財政規模	13,617,308	13,641,614
財政力指数	0.84	0.84
実質収支比率（％）	6.2	6.4
公債費負担比率（％）	13.7	14.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.6	12.9
将来負担比率（％）	97.5	105.9
積立金現在高 財調	3,135,918	2,885,197
減債	18,356	18,351
特定目的	1,646,979	1,681,822
地方債現在高	21,937,387	21,662,151
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,438	216,523
保証・補償	-	-
その他	724,100	669,761
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 95.5	98.8 95.4
市町村民税	98.6 95.3	98.8 95.2
純固定資産税	98.9 95.5	98.8 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	32,927 人
	２２年国調	33,817 人
	増減率	-2.6 %
面積		39.93 km²
人口密度		825 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	32,842 人	32,634 人
27. 1. 1	32,975 人	32,773 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,008	1,331
	6.5	7.8
第２次	3,717	4,137
	23.8	24.2
第３次	10,876	11,540
	69.7	67.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
37	2048	地方交付税種地	１－２
香川県	善通寺市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,575,418	24.3	3,469,863	45.7
地方譲与税	106,566	0.7	106,566	1.4
利子割交付金	11,311	0.1	11,311	0.1
配当割交付金	30,050	0.2	30,050	0.4
株式等譲渡所得割交付金	25,572	0.2	25,572	0.3
地方消費税交付金	681,117	4.6	681,117	9.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,224	0.2	23,224	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	12,567	0.1	12,567	0.2
地方交付税	4,022,963	27.3	3,197,546	42.1
内訳 普通交付税	3,197,546	21.7	3,197,546	42.1
特別交付税	825,417	5.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,488,788	57.7	7,557,816	99.4
交通安全対策特別交付金	8,176	0.1	8,176	0.1
分担金・負担金	199,790	1.4	－	－
使用料	156,133	1.1	244	0.0
手数料	105,497	0.7	－	－
国庫支出金	2,145,045	14.6	－	－
国有提供交付金	7,300	0.0	7,300	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	833,416	5.7	－	－
財産収入	221,331	1.5	4,582	0.1
寄附金	51,175	0.3	－	－
繰入金	23,075	0.2	－	－
繰越金	793,787	5.4	－	－
諸収入	514,880	3.5	22,210	0.3
地方債	1,172,800	8.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	516,000	3.5	－	－
歳入合計	14,721,193	100.0	7,600,328	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,469,863	97.0	37,797
法定普通税	3,469,863	97.0	37,797
市町村民税	1,664,341	46.5	37,797
内訳 個人均等割	55,745	1.6	－
所得割	1,392,411	38.9	－
法人均等割	94,235	2.6	15,706
法人税割	121,950	3.4	22,091
固定資産税	1,425,288	39.9	－
うち純固定資産税	1,414,682	39.6	－
軽自動車税	85,948	2.4	－
市町村たばこ税	294,286	8.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	105,555	3.0	－
法定目的税	105,555	3.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	105,555	3.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,575,418	100.0	37,797

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,721,193	14,572,399
歳出総額	13,682,900	13,778,612
歳入歳出差引	1,038,293	793,787
翌年度に繰越すべき財源	124,966	120,952
実質収支	913,327	672,835
単年度収支	240,492	12,046
積立金	33,278	5,266
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	273,770	17,312

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	218	691,714	3,173
うち消防職員	39	123,669	3,171
うち技能労務員	4	14,700	3,675
教育公務員	25	71,199	2,848
臨時職員	－	－	－
合計	243	762,913	3,140
ラスパイレス指数			98.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,720
副市区町村長	1	26.04.01	5,730
教育長	1	26.04.01	5,260
議会議長	1	23.04.01	5,100
議会副議長	1	23.04.01	4,550
議会議員	14	15.04.01	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,125,591	15.5	1,970,723	1,938,881	23.9
うち職員給	1,389,991	10.2	1,257,676	－	－
扶助費	3,378,185	24.7	1,091,586	1,085,188	13.4
公債費	936,308	6.8	934,784	934,784	11.5
内訳 元利償還金 元金	837,827	6.1	836,497	836,497	10.3
利子	98,481	0.7	98,287	98,287	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,440,084	47.1	3,997,093	3,958,853	48.8
物件費	2,185,891	16.0	1,817,250	1,401,184	17.3
維持補修費	114,094	0.8	72,323	72,323	0.9
補助費等	1,192,204	8.7	764,071	545,960	6.7
うち一部事務組合負担金	243,782	1.8	210,830	210,270	2.6
繰出金	1,775,552	13.0	1,541,279	1,231,134	15.2
積立金	481,693	3.5	375,745	－	－
投資・出資金・貸付金	81,891	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,411,491	10.3	409,130		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,411,491	10.3	409,130		
うち補助	267,736	2.0	16,916		
うち単独	1,114,663	8.1	389,877		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,682,900	100.0	8,976,891		

経常経費充当一般財源等計	
	7,209,454 千円
経常収支比率	
	88.8 %（94.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	10,015,184 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	197,959	1.4	－	197,959
総務費	1,722,477	12.6	13,190	1,431,698
民生費	5,599,841	40.9	54,814	2,943,656
衛生費	982,031	7.2	182,910	623,390
労働費	94,245	0.7	－	70,860
農林水産業費	322,666	2.4	75,982	208,964
商工費	480,519	3.5	－	165,735
土木費	1,229,424	9.0	436,322	893,737
消防費	943,517	6.9	572,042	409,524
教育費	1,173,913	8.6	76,231	1,096,584
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	936,308	6.8	－	934,784
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,682,900	100.0	1,411,491	8,976,891

区分	決算額（A）
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	1,780,073
下水道事業	459,141
上水道事業	4,521
工業用水道事業	－
交通事業	－
国民健康保険事業	457,162
その他	859,249

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-162,924
再差引収支	-385,338
加入世帯数（世帯）	4,575
被保険者数（人）	7,317
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	112
保険給付費	377

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,336,318	3,204,958
基準財政需要額	6,533,864	6,483,344
標準税収入額等	4,197,795	4,083,567
標準財政規模	7,911,729	7,937,408
財政力指数	0.49	0.48
実質収支比率（％）	11.5	8.5
公債費負担比率（％）	9.3	11.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.4	8.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,547,297	1,514,019
減債	170,357	169,760
特定目的	3,528,638	3,086,442
地方債現在高	9,796,467	9,461,494
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	95,633	238,896
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	320,000	320,000

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.8 95.3	98.7 94.8
	市町村民税	98.7 96.1	98.7 95.5
	純固定資産税	98.8 94.1	98.7 93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	59,409 人
	２２年国調	62,690 人
	増減率	-5.2 %
面積		117.84 km²
人口密度		504 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	62,130 人	61,637 人
27. 1. 1	62,601 人	62,158 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,564	4,482
	11.9	13.4
第２次	9,601	11,161
	32.1	33.3
第３次	16,762	17,628
	56.0	52.6

都道府県名	団体名	市町村類型
37 香川県	2056 観音寺市	Ⅱ－０
	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,473,825	31.0	8,229,137	53.6
地方譲与税	205,557	0.8	205,557	1.3
利子割交付金	20,758	0.1	20,758	0.1
配当割交付金	55,485	0.2	55,485	0.4
株式等譲渡所得割交付金	47,475	0.2	47,475	0.3
地方消費税交付金	1,274,479	4.7	1,274,479	8.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	44,893	0.2	44,893	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	22,898	0.1	22,898	0.1
地方交付税	6,117,700	22.4	5,355,752	34.9
内訳 普通交付税	5,355,752	19.6	5,355,752	34.9
特別交付税	761,943	2.8	－	－
震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	16,263,070	59.5	15,256,434	99.3
交通安全対策特別交付金	10,963	0.0	10,963	0.1
分担金・負担金	232,472	0.9	21,793	0.1
使用料	358,319	1.3	12,730	0.1
手数料	149,362	0.5	－	－
国庫支出金	2,889,892	10.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,790,870	6.6	－	－
財産収入	221,722	0.8	39,175	0.3
寄附金	16,026	0.1	－	－
繰入金	213,564	0.8	－	－
繰越金	710,739	2.6	－	－
諸収入	678,906	2.5	15,230	0.1
地方債	3,774,700	13.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,136,200	4.2	－	－
歳入合計	27,310,605	100.0	15,356,325	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,219,923	97.0	156,641
法定普通税	8,219,923	97.0	156,641
市町村民税	3,635,617	42.9	156,641
内訳 個人均等割	104,637	1.2	－
所得割	2,481,566	29.3	－
法人均等割	178,133	2.1	－
法人税割	871,281	10.3	156,641
固定資産税	3,927,256	46.3	－
うち純固定資産税	3,919,790	46.3	－
軽自動車税	182,876	2.2	－
市町村たばこ税	474,174	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	253,902	3.0	－
法定目的税	253,902	3.0	－
内訳 入湯税	9,214	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	244,688	2.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,473,825	100.0	156,641

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,310,605	29,021,698
歳出総額	26,547,411	27,910,959
歳入歳出差引	763,194	1,110,739
翌年度に繰越すべき財源	150,344	319,887
実質収支	612,850	790,852
単年度収支	-178,002	350,585
積立金	8,704	7,610
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-169,298	358,195

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	371	1,153,439	3,109
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	41	143,582	3,502
教育公務員	41	122,110	2,978
臨時職員	－	－	－
合計	412	1,275,549	3,096
ラスパイレス指数			100.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,523
副市区町村長	1	22.04.01	6,570
教育長	1	22.04.01	5,859
議会議長	1	17.10.11	5,390
議会副議長	1	17.10.11	4,650
議会議員	18	17.10.11	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,894,571	14.7	3,677,760	3,603,506	21.8
うち職員給	2,306,797	8.7	2,211,773	－	－
扶助費	4,295,624	16.2	1,490,827	1,471,143	8.9
公債費	3,121,685	11.8	3,059,065	3,059,065	18.5
内訳 元利償還金 元金	2,771,196	10.4	2,715,639	2,715,639	16.5
利子	349,759	1.3	342,696	342,696	2.1
一時借入金利子	730	0.0	730	730	0.0
（義務的経費計）	11,311,880	42.6	8,227,652	8,133,714	49.3
物件費	3,832,404	14.4	3,074,986	2,269,363	13.8
維持補修費	206,993	0.8	138,750	138,750	0.8
補助費等	2,737,323	10.3	2,339,871	1,740,459	10.6
うち一部事務組合負担金	1,186,842	4.5	1,069,044	914,085	5.5
繰出金	3,350,965	12.6	2,878,781	2,425,396	14.7
積立金	382,956	1.4	200,000	－	－
投資・出資金・貸付金	310,500	1.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,414,390	16.6	738,280		
うち人件費	61,146	0.2	61,146		
内訳 普通建設事業費	4,364,714	16.4	730,277		
うち補助	2,032,549	7.7	99,665		
うち単独	2,219,707	8.4	599,013		
災害復旧事業費	49,676	0.2	8,003		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,547,411	100.0	17,598,320		

経常経費充当一般財源等計	14,707,682 千円
経常収支比率	89.2 % （ 95.8 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	18,361,514 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	261,171	1.0	49	261,171
総務費	4,620,110	17.4	1,810,743	2,172,910
民生費	8,503,968	32.0	116,499	4,887,328
衛生費	2,551,165	9.6	129,037	2,281,718
労働費	45,619	0.2	－	14,636
農林水産業費	963,479	3.6	555,168	404,388
商工費	505,768	1.9	32,998	323,410
土木費	1,931,630	7.3	894,221	1,051,321
消防費	1,161,149	4.4	418,768	750,311
教育費	2,804,759	10.6	407,231	2,356,827
災害復旧費	49,676	0.2	－	8,003
公債費	3,121,685	11.8	－	3,059,065
諸支出金	27,232	0.1	－	27,232
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,547,411	100.0	4,364,714	17,598,320

繰出合計	4,010,411	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	6,686
営病院	607,751	再差引収支	-413,394
事下水道	585,000	加入世帯数（世帯）	8,887
業介護サービス	43,619	被保険者数（人）	15,115
等交通	27,232	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
へ国民健康保険	850,000	国庫支出金	117
出のその他	1,896,809	保険給付費	382

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	7,576,173	7,266,188
基準財政需要額	11,958,485	11,451,858
標準税収入額等	9,690,048	9,386,476
標準財政規模	16,182,048	15,960,616
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率（％）	3.8	5.0
公債費負担比率（％）	16.7	16.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.2	11.2
将来負担比率（％）	76.4	84.8
積立金現在高 財調	3,042,197	2,633,493
減債	59,824	59,661
特定目的	4,033,783	3,855,036
地方債現在高	36,034,008	35,030,504
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	61,753	70,602
保証・補償	－	－
その他	5,905,430	7,985,646
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	215,011	214,183

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.5 94.1	98.4 94.2
市町村民税	98.8 95.8	98.7 96.0
純固定資産税	98.2 92.2	98.0 92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	50,272 人
	２２年国調	53,000 人
	増減率	-5.1 %
面積		158.63 km²
人口密度		317 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	50,965 人	50,605 人
27. 1. 1	51,526 人	51,171 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,792	2,476
	7.5	9.3
第２次	6,400	7,651
	27.0	28.6
第３次	15,544	16,522
	65.5	61.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
37	2064	地方交付税種地	1－2
香川県	さぬき市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,700,109	21.8	5,700,109	37.2
地方譲与税	222,834	0.9	222,834	1.5
利子割交付金	15,589	0.1	15,589	0.1
配当割交付金	41,405	0.2	41,405	0.3
株式等譲渡所得割交付金	35,231	0.1	35,231	0.2
地方消費税交付金	1,005,607	3.9	1,005,607	6.6
ゴルフ場利用税交付金	38,865	0.1	38,865	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	48,684	0.2	48,684	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	18,729	0.1	18,729	0.1
地方交付税	9,057,542	34.7	8,170,871	53.3
内訳 普通交付税	8,170,871	31.3	8,170,871	53.3
特別交付税	886,671	3.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	16,184,595	62.0	15,297,924	99.7
交通安全対策特別交付金	11,042	0.0	11,042	0.1
分担金・負担金	427,295	1.6	-	-
使用料	465,611	1.8	7,921	0.1
手数料	158,122	0.6	-	-
国庫支出金	2,166,536	8.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,425,537	5.5	-	-
財産収入	751,590	2.9	15,851	0.1
寄附金	13,918	0.1	-	-
繰入金	340,692	1.3	-	-
繰越金	860,674	3.3	-	-
諸収入	1,030,640	3.9	5,600	0.0
地方債	2,265,000	8.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	300,000	1.1	-	-
歳入合計	26,101,252	100.0	15,338,338	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,700,109	100.0	151,211
法定普通税	5,700,109	100.0	151,211
市町村民税	2,845,900	49.9	151,211
内訳 個人均等割	85,110	1.5	-
所得割	1,903,436	33.4	-
法人均等割	136,733	2.4	23,420
法人税割	720,621	12.6	127,791
固定資産税	2,391,806	42.0	-
うち純固定資産税	2,375,325	41.7	-
軽自動車税	138,740	2.4	-
市町村たばこ税	323,663	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,700,109	100.0	151,211

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,101,252	26,511,545
歳出総額	25,049,333	25,650,871
歳入歳出差引	1,051,919	860,674
翌年度に繰越すべき財源	126,079	117,890
実質収支	925,840	742,784
単年度収支	183,056	70,526
積立金	442,776	1,204,749
繰上償還金	8,181	120,600
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	634,013	1,395,875

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	320	982,720	3,071
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	21	66,066	3,146
教育公務員	38	96,292	2,534
臨時職員	-	-	-
合計	358	1,079,012	3,014
ラスパイレス指数			99.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.01.01	8,820
副市区町村長	1	28.01.01	6,958
教育長	1	28.01.01	5,940
議会議長	1	15.06.01	5,000
議会副議長	1	15.06.01	4,500
議会議員	20	15.06.01	4,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,271,724	13.1	3,062,083	3,022,538	19.3
うち職員給	1,899,477	7.6	1,749,264	-	-
扶助費	3,424,367	13.7	1,076,563	1,036,249	6.6
公債費	3,371,314	13.5	3,274,018	3,265,837	20.9
内訳 元利償還金 元金	3,129,168	12.5	3,045,899	3,037,718	19.4
利子	241,759	1.0	227,732	227,732	1.5
一時借入金利子	387	0.0	387	387	0.0
（義務的経費計）	10,067,405	40.2	7,412,664	7,324,624	46.8
物件費	2,716,684	10.8	1,971,837	1,699,510	10.9
維持補修費	140,012	0.6	108,347	106,361	0.7
補助費等	4,166,975	16.6	2,514,932	2,131,883	13.6
うち一部事務組合負担金	1,979,507	7.9	1,362,619	1,207,753	7.7
繰出金	3,601,726	14.4	3,220,915	2,673,499	17.1
積立金	1,701,452	6.8	1,109,335	-	-
投資・出資金・貸付金	901,670	3.6	413	413	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,753,409	7.0	357,774		
うち人件費	21,064	0.1	21,064		
内訳 普通建設事業費	1,690,011	6.7	336,114		
うち補助	354,854	1.4	20,080		
うち単独	1,255,665	5.0	311,701		
災害復旧事業費	63,398	0.3	21,660		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,049,333	100.0	16,696,217		

経常経費充当一般財源等計 13,936,290 千円

経常収支比率 89.1 % （ 90.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,748,136 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	259,902	1.0	-	259,902
総務費	3,502,964	14.0	531,484	2,206,192
民生費	6,874,991	27.4	13,827	3,828,771
衛生費	2,042,426	8.2	50,883	1,681,541
労働費	360,969	1.4	-	304,055
農林水産業費	782,355	3.1	245,077	475,888
商工費	1,298,566	5.2	16,836	344,223
土木費	2,895,999	11.6	603,605	1,605,924
消防費	1,146,947	4.6	36,969	691,208
教育費	2,449,502	9.8	191,330	2,002,835
災害復旧費	63,398	0.3	-	21,660
公債費	3,371,314	13.5	-	3,274,018
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,049,333	100.0	1,690,011	16,696,217

繰出金 合計	4,101,472	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	138,938
営業 下水道	1,402,400	再差引収支	104,456
病院	495,571	加入世帯数（世帯）	7,342
観光施設	45,633	被保険者数（人）	12,073
簡易水道	36,100	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国民健康保険	435,663	国庫支出金	111
その他	1,686,105	保険給付費	355

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	5,465,349	4,921,233
基準財政需要額	12,662,599	12,145,761
標準税収入額等	6,897,790	6,275,597
標準財政規模	15,885,722	16,077,515
財政力指数	0.42	0.41
実質収支比率（％）	5.8	4.6
公債費負担比率（％）	18.4	20.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	13.5	14.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	7,004,595	6,561,819
減債	33,941	33,856
特定目的	8,074,736	7,145,441
地方債現在高	24,367,377	25,231,545
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	29,864
保証・補償	-	-
その他	40,654	45,956
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％）［現年・計］ 合計	98.8 95.4	98.6 94.9
市町村民税	98.9 96.5	98.8 96.1
純固定資産税	98.4 93.8	98.3 93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	31,031 人
	２２年国調	33,625 人
	増減率	-7.7 %
面積		152.83 km²
人口密度		203 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	32,365 人	32,162 人
27. 1. 1	33,010 人	32,794 人
増減率	-2.0 %	-1.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,430	1,832
	9.2	10.2
第２次	5,623	6,965
	36.1	38.7
第３次	8,514	9,069
	54.7	50.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
37	2072		
香川県	東かがわ市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,700,896	22.1	3,700,896	38.0
地方譲与税	123,830	0.7	123,830	1.3
利子割交付金	9,869	0.1	9,869	0.1
配当割交付金	26,214	0.2	26,214	0.3
株式等譲渡所得割交付金	22,305	0.1	22,305	0.2
地方消費税交付金	655,902	3.9	655,902	6.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,114	0.2	27,114	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,687	0.1	8,687	0.1
地方交付税	5,965,638	35.6	5,148,950	52.9
内訳 普通交付税	5,148,950	30.8	5,148,950	52.9
特別交付税	816,688	4.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,540,455	63.0	9,723,767	99.9
交通安全対策特別交付金	4,939	0.0	4,939	0.1
分担金・負担金	259,537	1.6	44	0.0
使用料	176,229	1.1	46	0.0
手数料	116,458	0.7	-	-
国庫支出金	1,341,745	8.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	925,142	5.5	-	-
財産収入	133,411	0.8	4,563	0.0
寄附金	252,161	1.5	-	-
繰入金	63,610	0.4	-	-
繰越金	1,015,818	6.1	-	-
諸収入	96,277	0.6	4,567	0.0
地方債	1,810,300	10.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	16,736,082	100.0	9,737,926	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,700,896	100.0	102,203
法定普通税	3,700,896	100.0	102,203
市町村民税	1,820,076	49.2	102,203
内訳 個人均等割	49,794	1.3	-
所得割	1,145,039	30.9	-
法人均等割	93,187	2.5	15,350
法人税割	532,056	14.4	86,853
固定資産税	1,601,556	43.3	-
うち純固定資産税	1,598,652	43.2	-
軽自動車税	90,294	2.4	-
市町村たばこ税	188,970	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,700,896	100.0	102,203

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,736,082	17,256,295
歳出総額	15,319,419	16,240,012
歳入歳出差引	1,416,663	1,016,283
翌年度に繰越すべき財源	103,287	110,079
実質収支	1,313,376	906,204
単年度収支	407,637	362,770
積立金	3,660	3,054
繰上償還金	-	994,919
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	411,297	1,360,743

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	242	744,634	3,077
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	25,875	2,875
教育公務員	19	51,148	2,692
臨時職員	-	-	-
合計	261	795,782	3,049
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,400
副市区町村長	1	28.04.01	6,400
教育長	1	28.04.01	5,700
議会議長	1	28.04.01	4,900
議会副議長	1	28.04.01	4,400
議会議員	16	28.04.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,359,209	15.4	2,271,787	2,248,134	23.1
うち職員給	1,390,554	9.1	1,327,359	-	-
扶助費	1,937,396	12.6	513,177	493,665	5.1
公債費	1,443,454	9.4	1,398,349	1,398,349	14.4
内訳 元利償還金 元金	1,343,504	8.8	1,298,399	1,298,399	13.3
利子	99,950	0.7	99,950	99,950	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,740,059	37.5	4,183,313	4,140,148	42.5
物件費	2,375,046	15.5	1,940,266	1,617,537	16.6
維持補修費	203,827	1.3	148,862	140,242	1.4
補助費等	2,258,976	14.7	1,562,751	1,050,194	10.8
うち一部事務組合負担金	1,240,532	8.1	737,310	709,205	7.3
繰出金	1,978,656	12.9	1,679,035	1,499,458	15.4
積立金	1,220,643	8.0	723,286	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,542,212	10.1	341,335		
うち人件費	79,793	0.5	79,793		
内訳 普通建設事業費	1,515,025	9.9	332,657		
うち補助	155,282	1.0	12,439		
うち単独	1,257,420	8.2	304,099		
災害復旧事業費	27,187	0.2	8,678		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,319,419	100.0	10,578,848		

経常経費充当一般財源等計	8,447,579 千円
経常収支比率	86.7 %（86.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,995,511 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	200,326	1.3	-	200,326
総務費	3,351,635	21.9	245,831	2,502,124
民生費	4,629,780	30.2	43,997	2,671,547
衛生費	1,018,970	6.7	42,204	784,725
労働費	5,536	0.0	-	5,536
農林水産業費	759,046	5.0	200,183	500,447
商工費	452,482	3.0	41,131	412,734
土木費	1,119,871	7.3	662,912	498,294
消防費	848,006	5.5	29,408	512,822
教育費	1,463,126	9.6	249,359	1,083,266
災害復旧費	27,187	0.2	-	8,678
公債費	1,443,454	9.4	-	1,398,349
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,319,419	100.0	1,515,025	10,578,848

繰出金 合計	1,996,393	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	72,883
営下水道事業	358,575	再差引収支	-15,666
上水道事業	17,737	加入世帯数（世帯）	5,217
介護サービス事業	1,974	被保険者数（人）	8,540
工業用水道事業	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国民健康保険事業	334,369	国庫支出金	120
その他	1,283,738	保険給付費	370

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,340,389	3,217,837
基準財政需要額	7,820,449	7,165,689
標準税収入額等	4,265,734	4,126,621
標準財政規模	10,035,556	9,800,736
財政力指数	0.46	0.47
実質収支比率（％）	13.1	9.2
公債費負担比率（％）	11.7	20.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	2.6	7.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,333,703	3,330,043
減債	776,000	322,092
特定目的	1,471,092	755,395
地方債現在高	13,268,065	12,801,269
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	180,376	204,094
保証・補償	-	-
その他	201,532	368,950
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	370,000	370,000
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 95.0	98.3 94.0
市町村民税	99.0 95.9	98.6 95.1
純固定資産税	98.5 93.6	97.9 92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	65,524 人
	２２年国調	68,512 人
	増減率	-4.4 %
面積		222.71 km²
人口密度		294 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	68,084 人	67,490 人
27. 1. 1	68,765 人	68,167 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4,274	5,626
	13.1	15.6
第２次	10,465	12,007
	32.0	33.2
第３次	17,979	18,468
	55.0	51.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
37	2081	地方交付税種地	1－2
香川県	三豊市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,501,262	18.8	7,501,262	37.6
地方譲与税	310,272	0.8	310,272	1.6
利子割交付金	20,603	0.1	20,603	0.1
配当割交付金	54,719	0.1	54,719	0.3
株式等譲渡所得割交付金	46,554	0.1	46,554	0.2
地方消費税交付金	1,309,881	3.3	1,309,881	6.6
ゴルフ場利用税交付金	53,861	0.1	53,861	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	66,531	0.2	66,531	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	24,104	0.1	24,104	0.1
地方交付税	11,643,009	29.2	10,533,237	52.8
内訳 普通交付税	10,533,237	26.4	10,533,237	52.8
特別交付税	1,109,771	2.8	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	21,030,796	52.7	19,921,024	99.8
交通安全対策特別交付金	11,870	0.0	11,870	0.1
分担金・負担金	291,391	0.7	-	-
使用料	467,833	1.2	174	0.0
手数料	244,135	0.6	-	-
国庫支出金	3,556,923	8.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,063,470	5.2	-	-
財産収入	100,433	0.3	17,728	0.1
寄附金	81,758	0.2	-	-
繰入金	262,495	0.7	-	-
繰越金	2,011,449	5.0	-	-
諸収入	659,187	1.7	7,392	0.0
地方債	9,120,000	22.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	900,000	2.3	-	-
歳入合計	39,901,740	100.0	19,958,188	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,496,253	99.9	79,999
法定普通税	7,496,253	99.9	79,999
市町村民税	3,283,479	43.8	79,999
内訳 個人均等割	113,738	1.5	-
所得割	2,543,887	33.9	-
法人均等割	148,820	2.0	-
法人税割	477,034	6.4	79,999
固定資産税	3,603,730	48.0	-
うち純固定資産税	3,602,891	48.0	-
軽自動車税	207,949	2.8	-
市町村たばこ税	401,095	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,009	0.1	-
法定目的税	5,009	0.1	-
内訳 入湯税	5,009	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,501,262	100.0	79,999

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,901,740	32,990,555
歳出総額	38,067,817	30,979,106
歳入歳出差引	1,833,923	2,011,449
翌年度に繰越すべき財源	516,710	722,375
実質収支	1,317,213	1,289,074
単年度収支	28,139	181,896
積立金	673,617	579,925
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	701,756	761,821

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	482	1,558,306	3,233
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	50	162,800	3,256
教育公務員	79	235,183	2,977
臨時職員	-	-	-
合計	561	1,793,489	3,197
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	9,260
副市区町村長	1	26.07.01	7,340
教育長	1	26.07.01	6,650
議会議長	1	26.02.12	5,040
議会副議長	1	26.02.12	4,390
議会議員	20	26.02.12	4,070

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,862,149	12.8	4,594,904	4,594,851	22.0
うち職員給	3,151,437	8.3	2,935,116	-	-
扶助費	3,990,652	10.5	1,695,244	1,695,244	8.1
公債費	2,696,130	7.1	2,587,542	2,587,542	12.4
内訳 元利償還金 元金	2,420,231	6.4	2,311,643	2,311,643	11.1
利子	275,594	0.7	275,594	275,594	1.3
一時借入金利子	305	0.0	305	305	0.0
（義務的経費計）	11,548,931	30.3	8,877,690	8,877,637	42.6
物件費	4,785,896	12.6	3,652,779	3,485,385	16.7
維持補修費	260,241	0.7	229,926	229,926	1.1
補助費等	3,946,075	10.4	3,302,659	2,679,235	12.8
うち一部事務組合負担金	1,387,094	3.6	1,362,095	1,221,398	5.9
繰出金	3,224,044	8.5	2,759,236	2,491,557	11.9
積立金	1,393,465	3.7	716,872	-	-
投資・出資金・貸付金	61,840	0.2	41,840	840	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	12,847,325	33.7	2,456,643		
うち人件費	38,437	0.1	38,437		
内訳 普通建設事業費	12,703,753	33.4	2,358,664		
うち補助	3,128,298	8.2	115,160		
うち単独	9,440,649	24.8	2,143,852		
災害復旧事業費	143,572	0.4	97,979		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	38,067,817	100.0	22,037,645		

経常経費充当一般財源等計	17,764,580 千円
経常収支比率	85.2 %（89.0 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	23,871,568 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	284,423	0.7	-	284,423
総務費	6,415,042	16.9	1,891,216	3,810,412
民生費	9,082,995	23.9	107,351	5,714,703
衛生費	3,964,758	10.4	1,412,562	2,437,736
労働費	21,728	0.1	-	6,723
農林水産業費	1,651,136	4.3	696,154	845,027
商工費	312,656	0.8	1,728	299,207
土木費	2,062,286	5.4	1,331,380	1,468,803
消防費	1,069,710	2.8	103,830	1,059,945
教育費	10,357,301	27.2	7,159,532	3,419,065
災害復旧費	143,572	0.4	-	97,979
公債費	2,696,130	7.1	-	2,587,542
諸支出金	6,080	0.0	-	6,080
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	38,067,817	100.0	12,703,753	22,037,645

繰出合計	3,902,457	会計 国民健康保険事業 実質収支	14,268
営病院	641,928	再差引収支	-145,525
事下水道	244,739	加入世帯数（世帯）	9,708
業上水道	25,580	被保険者数（人）	16,317
等介護サービス	10,905	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
へ国民健康保険	691,833	国庫支出金	108
出のその他	2,287,472	保険給付費	371

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	7,148,832	6,882,094
基準財政需要額	14,815,892	13,957,327
標準税収入額等	9,025,795	8,794,708
標準財政規模	20,816,306	20,784,333
財政力指数	0.49	0.50
実質収支比率（％）	6.3	6.2
公債費負担比率（％）	10.8	11.4
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.0	6.0
将来負担比率（％）	16.5	-
積立金現在高 財調	9,160,521	8,486,904
減債	697,979	659,449
特定目的	7,950,197	7,531,374
地方債現在高	32,746,798	26,047,029
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	41,892	47,877
保証・補償	-	-
その他	339,046	326,064
実質的なもの	-	-
収益事業収入	10,361	7,427
土地開発基金現在高	1,117,167	1,116,713
徴収率（％） 合計	98.9 94.7	98.7 94.2
市町村民税	98.9 96.4	99.0 96.2
純固定資産税	98.9 92.9	98.3 92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	14,002 人
	２２年国調	15,123 人
	増減率	-7.4 %
面積		74.37 km²
人口密度		188 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	14,722 人	14,652 人
27. 1. 1	14,999 人	14,923 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	502	614
	7.1	7.8
第２次	1,926	2,276
	27.1	29.1
第３次	4,678	4,941
	65.8	63.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
37 香川県	3222 土庄町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,548,147	16.7	1,548,147	33.4
地方譲与税	58,813	0.6	58,813	1.3
利子割交付金	4,103	0.0	4,103	0.1
配当割交付金	10,887	0.1	10,887	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,254	0.1	9,254	0.2
地方消費税交付金	303,940	3.3	303,940	6.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,768	0.1	12,768	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,460	0.0	2,460	0.1
地方交付税	3,052,364	33.0	2,654,577	57.4
内訳 普通交付税	2,654,577	28.7	2,654,577	57.4
特別交付税	397,787	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,002,736	54.1	4,604,949	99.5
交通安全対策特別交付金	1,405	0.0	1,405	0.0
分担金・負担金	129,204	1.4	－	－
使用料	113,732	1.2	2,785	0.1
手数料	116,988	1.3	－	－
国庫支出金	672,393	7.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	655,821	7.1	－	－
財産収入	28,961	0.3	14,188	0.3
寄附金	51,775	0.6	－	－
繰入金	46,442	0.5	－	－
繰越金	245,088	2.6	－	－
諸収入	139,413	1.5	5,120	0.1
地方債	2,050,419	22.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	285,119	3.1	－	－
歳入合計	9,254,377	100.0	4,628,447	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,502,308	97.0	－
法定普通税	1,502,308	97.0	－
市町村民税	626,239	40.5	－
内訳 個人均等割	24,979	1.6	－
所得割	488,463	31.6	－
法人均等割	48,541	3.1	－
法人税割	64,256	4.2	－
固定資産税	713,511	46.1	－
うち純固定資産税	712,202	46.0	－
軽自動車税	46,780	3.0	－
市町村たばこ税	115,778	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	45,839	3.0	－
法定目的税	45,839	3.0	－
内訳 入湯税	45,839	3.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,548,147	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,254,377	8,788,102
歳出総額	8,633,568	8,375,914
歳入歳出差引	620,809	412,188
翌年度に繰越すべき財源	128,392	78,700
実質収支	492,417	333,488
単年度収支	158,929	-266,198
積立金	3,016	2,928
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	496,892
実質単年度収支	161,945	-760,162

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	115	328,440	2,856
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	25,280	3,160
教育公務員	24	61,584	2,566
臨時職員	－	－	－
合計	139	390,024	2,806
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,630
副市区町村長	1	24.04.01	5,710
教育長	1	24.04.01	5,210
議会議長	1	24.04.01	3,160
議会副議長	1	24.04.01	2,690
議会議員	10	24.04.01	2,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,171,415	13.6	1,130,458	1,117,532	22.7
うち職員給	653,636	7.6	622,466	－	－
扶助費	732,013	8.5	251,117	239,513	4.9
公債費	776,071	9.0	759,428	759,428	15.5
内訳 元利償還金 元金	695,109	8.1	681,046	681,046	13.9
利子	80,962	0.9	78,382	78,382	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,679,499	31.0	2,141,003	2,116,473	43.1
物件費	1,234,241	14.3	857,588	615,673	12.5
維持補修費	86,661	1.0	55,210	54,911	1.1
補助費等	1,346,245	15.6	1,170,800	766,742	15.6
うち一部事務組合負担金	533,539	6.2	494,740	446,932	9.1
繰出金	754,026	8.7	626,071	581,480	11.8
積立金	98,743	1.1	45,888	－	－
投資・出資金・貸付金	1,493,899	17.3	49,859	31,801	0.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	940,254	10.9	231,529		
うち人件費	22,374	0.3	21,874		
内訳 普通建設事業費	902,911	10.5	202,042		
うち補助	502,942	5.8	26,218		
うち単独	333,363	3.9	157,919		
災害復旧事業費	37,343	0.4	29,487		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,633,568	100.0	5,177,948		

経常経費充当一般財源等計	4,167,080 千円
経常収支比率	84.8 %（90.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,798,663 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,812	1.1	－	92,812
総務費	873,132	10.1	7,837	755,254
民生費	1,889,141	21.9	－	1,108,322
衛生費	2,346,514	27.2	20,738	820,386
労働費	37,240	0.4	－	1,167
農林水産業費	272,215	3.2	105,484	148,249
商工費	386,249	4.5	25,981	296,812
土木費	611,004	7.1	482,953	204,624
消防費	442,362	5.1	113,998	328,245
教育費	862,485	10.0	138,920	633,162
災害復旧費	37,343	0.4	－	29,487
公債費	776,071	9.0	－	759,428
諸支出金	7,000	0.1	7,000	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,633,568	100.0	902,911	5,177,948

繰出合計	2,593,861	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	135,764
営病院	1,835,939	再差引収支	94,015
事介護サービス	32,293	加入世帯数（世帯）	2,577
業下水道	20,196	被保険者数（人）	4,199
等上水道	3,896	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
へ国民健康保険	171,250	国庫支出金	115
出のその他	530,287	保険給付費	350

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,443,253	1,405,054
基準財政需要額	4,097,830	3,864,246
標準税収入額等	1,820,263	1,796,038
標準財政規模	4,759,959	4,547,471
財政力指数	0.35	0.36
実質収支比率（％）	10.3	7.3
公債費負担比率（％）	13.1	13.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.0	8.0
将来負担比率（％）	44.2	14.8
積立金現在高 財調	2,259,869	2,089,753
減債	19,881	38,834
特定目的	618,821	549,083
地方債現在高	9,221,474	7,866,164
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,540	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	228,808	237,971
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.4 90.5	97.9 89.1
市町村民税	98.9 95.4	98.5 94.1
純固定資産税	97.5 84.7	97.0 83.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	14,862 人
	２２年国調	16,152 人
	増減率	-8.0 %
面積		95.59 km²
人口密度		155 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	15,525 人	15,375 人
27. 1. 1	15,695 人	15,558 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	408	500
	5.7	6.4
第２次	2,495	2,821
	34.8	36.0
第３次	4,273	4,511
	59.5	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
37 香川県	3249 小豆島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,474,870	12.9	1,474,870	27.3
地方譲与税	65,912	0.6	65,912	1.2
利子割交付金	4,293	0.0	4,293	0.1
配当割交付金	11,416	0.1	11,416	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,724	0.1	9,724	0.2
地方消費税交付金	323,968	2.8	323,968	6.0
ゴルフ場利用税交付金	4,518	0.0	4,518	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,374	0.1	14,374	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,398	0.0	3,398	0.1
地方交付税	3,978,564	34.7	3,477,538	64.4
内訳 普通交付税	3,477,538	30.4	3,477,538	64.4
特別交付税	501,026	4.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,891,037	51.4	5,390,011	99.8
交通安全対策特別交付金	2,053	0.0	2,053	0.0
分担金・負担金	128,301	1.1	-	-
使用料	96,699	0.8	-	-
手数料	102,335	0.9	-	-
国庫支出金	829,738	7.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	557,920	4.9	-	-
財産収入	44,191	0.4	8,961	0.2
寄附金	174,135	1.5	-	-
繰入金	208,977	1.8	-	-
繰越金	412,001	3.6	-	-
諸収入	892,942	7.8	215	0.0
地方債	2,113,800	18.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	11,454,129	100.0	5,401,240	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,462,905	99.2	-
法定普通税	1,462,905	99.2	-
市町村民税	633,761	43.0	-
内訳 個人均等割	27,517	1.9	-
所得割	506,684	34.4	-
法人均等割	45,555	3.1	-
法人税割	54,005	3.7	-
固定資産税	673,927	45.7	-
うち純固定資産税	673,259	45.6	-
軽自動車税	49,242	3.3	-
市町村たばこ税	105,975	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,965	0.8	-
法定目的税	11,965	0.8	-
内訳 入湯税	11,965	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,474,870	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,454,129	10,314,774
歳出総額	10,833,197	9,671,773
歳入歳出差引	620,932	643,001
翌年度に繰越すべき財源	73,574	181,823
実質収支	547,358	461,178
単年度収支	86,180	-306,120
積立金	4,615	5,173
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	133,506	342,730
実質単年度収支	-42,711	-643,677

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	148	428,904	2,898
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	26,451	2,939
教育公務員	18	54,234	3,013
臨時職員	-	-	-
合計	166	483,138	2,910
ラスパイレス指数			94.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.21	7,590
副市区町村長	2	26.04.01	5,700
教育長	1	18.03.21	5,250
議会議長	1	18.03.21	3,150
議会副議長	1	18.03.21	2,600
議会議員	12	18.03.21	2,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,376,091	12.7	1,256,498	1,251,182	23.2
うち職員給	836,429	7.7	731,610	-	-
扶助費	846,431	7.8	308,643	302,223	5.6
公債費	872,896	8.1	852,737	852,737	15.8
内訳 元利償還金 元金	799,205	7.4	780,468	780,468	14.4
利子	73,407	0.7	71,985	71,985	1.3
一時借入金利子	284	0.0	284	284	0.0
（義務的経費計）	3,095,418	28.6	2,417,878	2,406,142	44.5
物件費	1,181,126	10.9	779,395	647,078	12.0
維持補修費	47,692	0.4	24,221	23,107	0.4
補助費等	2,041,179	18.8	1,546,330	1,152,869	21.3
うち一部事務組合負担金	676,084	6.2	516,599	452,489	8.4
繰出金	799,021	7.4	683,669	637,833	11.8
積立金	795,049	7.3	9,003	-	-
投資・出資金・貸付金	1,659,074	15.3	113,097	83,785	1.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,214,638	11.2	325,086		
うち人件費	33,108	0.3	33,108		
内訳 普通建設事業費	1,206,384	11.1	322,258		
うち補助	575,163	5.3	41,308		
うち単独	578,067	5.3	269,796		
災害復旧事業費	8,254	0.1	2,828		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,833,197	100.0	5,898,679		

経常経費充当一般財源等計	
	4,950,814 千円
経常収支比率	
	91.7 % （ 91.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,519,583 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	101,005	0.9	-	101,005
総務費	1,340,904	12.4	262,193	799,055
民生費	2,118,241	19.6	36,947	1,304,068
衛生費	3,509,749	32.4	76,999	1,115,886
労働費	35,191	0.3	-	5,191
農林水産業費	280,927	2.6	103,400	141,109
商工費	364,933	3.4	41,700	207,369
土木費	692,177	6.4	567,351	240,296
消防費	577,701	5.3	62,956	367,483
教育費	931,219	8.6	54,838	761,652
災害復旧費	8,254	0.1	-	2,828
公債費	872,896	8.1	-	852,737
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,833,197	100.0	1,206,384	5,898,679

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 合計	3,018,138	
病院	2,219,117	
介護サービス	545	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	171,343	
その他	627,133	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-
再差引収支	-50,531
加入世帯数（世帯）	2,590
被保険者数（人）	4,164
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	69
国庫支出金	132
保険給付費	384

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,458,890	1,396,081
基準財政需要額	4,604,709	4,345,165
標準税収入額等	1,839,832	1,780,916
標準財政規模	5,634,815	5,504,538
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率（％）	9.7	8.4
公債費負担比率（％）	13.1	11.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.2	4.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,375,773	1,273,664
減債	2,630,128	2,622,667
特定目的	3,022,635	2,312,973
地方債現在高	8,976,079	7,661,484
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	300,387	92,447
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.2 90.4	97.9 88.8
市町村民税	98.8 95.6	98.8 94.7
純固定資産税	97.3 84.7	96.8 82.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	27,684 人
	２２年国調	28,464 人
	増減率	-2.7 %
面積		75.78 km²
人口密度		365 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	28,632 人	28,400 人
27. 1. 1	28,805 人	28,594 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	900	1,126
	6.7	7.9
第２次	3,218	3,670
	23.9	25.9
第３次	9,336	9,283
	69.4	65.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
37 香川県	3419 三木町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,697,868	24.0	2,697,868	48.9
地方譲与税	83,372	0.7	83,372	1.5
利子割交付金	9,576	0.1	9,576	0.2
配当割交付金	25,470	0.2	25,470	0.5
株式等譲渡所得割交付金	21,698	0.2	21,698	0.4
地方消費税交付金	530,546	4.7	530,546	9.6
ゴルフ場利用税交付金	23,840	0.2	23,840	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,213	0.2	18,213	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,768	0.1	13,768	0.2
地方交付税	2,340,103	20.8	2,083,402	37.8
内訳 普通交付税	2,083,402	18.6	2,083,402	37.8
特別交付税	256,701	2.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,764,454	51.4	5,507,753	99.8
交通安全対策特別交付金	3,992	0.0	3,992	0.1
分担金・負担金	103,994	0.9	-	-
使用料	78,966	0.7	-	-
手数料	100,891	0.9	-	-
国庫支出金	1,134,101	10.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	912,321	8.1	-	-
財産収入	59,340	0.5	6,290	0.1
寄附金	11,176	0.1	-	-
繰入金	1,629,100	14.5	-	-
繰越金	585,016	5.2	-	-
諸収入	147,830	1.3	1	0.0
地方債	693,135	6.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	409,400	3.6	-	-
歳入合計	11,224,316	100.0	5,518,036	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,697,868	100.0	-
法定普通税	2,697,868	100.0	-
市町村民税	1,386,011	51.4	-
内訳 個人均等割	47,145	1.7	-
所得割	1,193,503	44.2	-
法人均等割	54,995	2.0	-
法人税割	90,368	3.3	-
固定資産税	1,107,358	41.0	-
うち純固定資産税	1,101,265	40.8	-
軽自動車税	75,757	2.8	-
市町村たばこ税	128,742	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,697,868	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,224,316	9,948,178
歳出総額	10,526,901	9,363,162
歳入歳出差引	697,415	585,016
翌年度に繰越すべき財源	41,945	28,668
実質収支	655,470	556,348
単年度収支	99,122	13,486
積立金	1,198,528	1,124,860
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,168,210	967,419
実質単年度収支	129,440	170,927

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	154	421,344	2,736
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,192	3,064
教育公務員	20	54,040	2,702
臨時職員	-	-	-
合計	174	475,384	2,732
ラスパイレス指数			92.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	8,500
副市区町村長	1	8.04.01	6,380
教育長	1	8.04.01	5,500
議会議長	1	8.04.01	3,730
議会副議長	1	8.04.01	3,100
議会議員	14	8.04.01	2,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,458,359	13.9	1,405,226	1,329,565	22.4
うち職員給	902,227	8.6	861,309	-	-
扶助費	1,801,735	17.1	550,329	544,011	9.2
公債費	554,901	5.3	554,433	554,433	9.4
内訳 元利償還金 元金	495,145	4.7	494,677	494,677	8.3
利子	59,756	0.6	59,756	59,756	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,814,995	36.2	2,509,988	2,428,009	41.0
物件費	1,503,259	14.3	1,173,063	838,446	14.1
維持補修費	45,599	0.4	38,960	25,291	0.4
補助費等	1,130,316	10.7	919,455	668,075	11.3
うち一部事務組合負担金	210,885	2.0	210,885	203,287	3.4
繰出金	1,372,816	13.0	1,187,549	847,555	14.3
積立金	1,340,925	12.7	1,300,677	-	-
投資・出資金・貸付金	72,418	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,246,573	11.8	269,230		
うち人件費	21,802	0.2	21,802		
内訳 普通建設事業費	1,226,443	11.7	267,366		
うち補助	338,240	3.2	14,417		
うち単独	879,115	8.4	243,861		
災害復旧事業費	20,130	0.2	1,864		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,526,901	100.0	7,398,922		

経常経費充当一般財源等計 4,807,376 千円

経常収支比率 81.1 %（87.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,096,337 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	136,640	1.3	-	136,640
総務費	3,064,349	29.1	745,195	2,212,871
民生費	3,456,681	32.8	24,002	1,845,045
衛生費	838,470	8.0	108,086	676,369
労働費	13,000	0.1	-	-
農林水産業費	519,019	4.9	69,258	366,224
商工費	244,331	2.3	-	140,766
土木費	368,185	3.5	152,143	304,461
消防費	375,335	3.6	48,401	322,759
教育費	935,860	8.9	79,358	837,490
災害復旧費	20,130	0.2	-	1,864
公債費	554,901	5.3	-	554,433
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,526,901	100.0	1,226,443	7,398,922

繰出金	合計	1,380,598	国民健康保険会計の状況 実質収支	109,096
営業収支の状況	下水道	295,786	再差引収支	53,711
	簡易水道	9,967	加入世帯数（世帯）	3,937
	上水道	7,782	被保険者数（人）	6,599
	工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
	国民健康保険	246,376	国庫支出金	111
	その他	820,687	保険給付費	363

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,623,524	2,471,540
基準財政需要額	4,706,417	4,546,064
標準税収入額等	3,303,525	3,151,461
標準財政規模	5,796,490	5,661,232
財政力指数	0.54	0.53
実質収支比率（％）	11.3	9.8
公債費負担比率（％）	6.8	7.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	2.5	3.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,679,445	2,649,127
減債	265,584	265,365
特定目的	977,540	1,286,849
地方債現在高	6,765,289	6,567,299
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	14,040	717,746
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	272,481	272,481
徴収率（％） 合計	99.1 96.6	99.0 96.1
市町村民税	99.1 97.7	99.2 97.5
純固定資産税	98.9 95.0	98.7 94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,139 人
	２２年国調	3,325 人
	増減率	-5.6 %
面積		14.22 km²
人口密度		221 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,144 人	3,129 人
27. 1. 1	3,157 人	3,141 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	131	162
	7.8	9.4
第２次	586	649
	34.7	37.6
第３次	971	917
	57.5	53.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
37 香川県	3648 直島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	805,774	15.2	805,774	48.5
地方譲与税	9,170	0.2	9,170	0.6
利子割交付金	1,412	0.0	1,412	0.1
配当割交付金	3,765	0.1	3,765	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,214	0.1	3,214	0.2
地方消費税交付金	76,412	1.4	76,412	4.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,992	0.0	1,992	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	725	0.0	725	0.0
地方交付税	984,965	18.6	756,935	45.6
内訳 普通交付税	756,935	14.3	756,935	45.6
特別交付税	228,030	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,887,429	35.6	1,659,399	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	17,063	0.3	－	－
使用料	183,259	3.5	484	0.0
手数料	18,351	0.3	－	－
国庫支出金	299,371	5.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	249,814	4.7	－	－
財産収入	6,813	0.1	－	－
寄附金	11,275	0.2	－	－
繰入金	343,209	6.5	－	－
繰越金	400,277	7.6	－	－
諸収入	543,601	10.3	740	0.0
地方債	1,335,100	25.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	100,000	1.9	－	－
歳入合計	5,295,562	100.0	1,660,623	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	805,774	100.0	－
法定普通税	805,774	100.0	－
市町村民税	270,204	33.5	－
内訳 個人均等割	5,894	0.7	－
所得割	180,058	22.3	－
法人均等割	13,405	1.7	－
法人税割	70,847	8.8	－
固定資産税	506,264	62.8	－
うち純固定資産税	505,031	62.7	－
軽自動車税	8,215	1.0	－
市町村たばこ税	21,091	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	805,774	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,295,562	5,350,211
歳出総額	4,937,190	4,949,934
歳入歳出差引	358,372	400,277
翌年度に繰越すべき財源	103,219	215,579
実質収支	255,153	184,698
単年度収支	70,455	21,364
積立金	265,000	475,300
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	221,700	476,500
実質単年度収支	113,755	20,164

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	59	183,903	3,117
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	9,636	2,409
臨時職員	－	－	－
合計	63	193,539	3,072
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,150
副市区町村長	1	26.04.01	5,350
教育長	1	27.04.01	5,230
議会議長	1	24.04.01	2,480
議会副議長	1	24.04.01	2,060
議会議員	8	24.04.01	1,910

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	620,771	12.6	524,521	512,741	29.1
うち職員給	385,825	7.8	290,832	－	－
扶助費	117,959	2.4	38,090	38,090	2.2
公債費	684,282	13.9	181,516	181,516	10.3
内訳 元利償還金 元金	660,227	13.4	157,779	157,779	9.0
利子	24,055	0.5	23,737	23,737	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,423,012	28.8	744,127	732,347	41.6
物件費	666,503	13.5	465,664	363,352	20.6
維持補修費	5,410	0.1	3,706	3,706	0.2
補助費等	169,934	3.4	163,536	65,403	3.7
うち一部事務組合負担金	4,317	0.1	4,317	4,317	0.2
繰出金	245,163	5.0	226,494	184,820	10.5
積立金	426,100	8.6	307,205	－	－
投資・出資金・貸付金	501,440	10.2	1,440	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,499,628	30.4	435,380		
うち人件費	8,752	0.2	8,583		
内訳 普通建設事業費	1,499,628	30.4	435,380		
うち補助	818,122	16.6	73,761		
うち単独	666,313	13.5	346,426		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,937,190	100.0	2,347,552		

経常経費充当一般財源等計	1,349,628 千円
経常収支比率	76.7 %（81.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,705,924 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	58,160	1.2	－	58,160
総務費	1,288,366	26.1	478,436	885,388
民生費	487,223	9.9	54,365	307,705
衛生費	1,157,054	23.4	709,708	356,440
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	577,757	11.7	66,544	35,086
商工費	108,674	2.2	39,701	102,552
土木費	198,685	4.0	40,999	157,824
消防費	66,835	1.4	18,612	62,687
教育費	310,154	6.3	91,263	200,194
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	684,282	13.9	－	181,516
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,937,190	100.0	1,499,628	2,347,552

公営事業等への出資の状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営企業合計	303,728	実質収支	21,842
下水道	75,000	再差引収支	20,232
簡易水道	58,565	加入世帯数（世帯）	479
観光施設	21,557	被保険者数（人）	788
上水道	－	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	98
国民健康保険	38,377	国庫支出金	85
その他	110,229	保険給付費	419

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	660,706	615,210
基準財政需要額	1,417,645	1,339,018
標準税収入額等	857,846	800,112
標準財政規模	1,716,845	1,642,791
財政力指数	0.45	0.44
実質収支比率（％）	14.9	11.2
公債費負担比率（％）	6.7	6.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.8	3.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,610,800	1,567,500
減債	209,000	110,600
特定目的	849,800	905,700
地方債現在高	3,774,505	3,099,632
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	231,880	252,220
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率（％）				
合計	99.9	99.3	99.8	99.2
市町村民税	99.6	98.6	99.6	98.4
純固定資産税	100.0	99.7	100.0	99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	18,952 人
	２２年国調	18,434 人
	増減率	2.8 %
面積		8.10 km²
人口密度		2,340 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	18,508 人	18,078 人
27. 1. 1	18,281 人	17,878 人
増減率	1.2 %	1.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	116	110
	1.4	1.3
第２次	2,604	2,591
	31.3	30.5
第３次	5,587	5,686
	67.3	67.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
37 香川県	3869 宇多津町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,882,506	42.0	2,882,506	75.9
地方譲与税	48,107	0.7	48,107	1.3
利子割交付金	7,510	0.1	7,510	0.2
配当割交付金	20,057	0.3	20,057	0.5
株式等譲渡所得割交付金	17,149	0.2	17,149	0.5
地方消費税交付金	401,159	5.8	401,159	10.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,537	0.2	10,537	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,506	0.1	9,506	0.3
地方交付税	530,503	7.7	370,578	9.8
内訳 普通交付税	370,578	5.4	370,578	9.8
特別交付税	159,925	2.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,927,034	57.2	3,767,109	99.2
交通安全対策特別交付金	5,297	0.1	5,297	0.1
分担金・負担金	100,592	1.5	－	－
使用料	87,054	1.3	5,493	0.1
手数料	36,779	0.5	－	－
国庫支出金	673,751	9.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	505,771	7.4	－	－
財産収入	24,607	0.4	10,102	0.3
寄附金	580	0.0	－	－
繰入金	310,957	4.5	－	－
繰越金	446,193	6.5	－	－
諸収入	164,363	2.4	8,402	0.2
地方債	587,000	8.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	293,700	4.3	－	－
歳入合計	6,869,978	100.0	3,796,403	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,882,506	100.0	40,979
法定普通税	2,882,506	100.0	40,979
市町村民税	1,279,367	44.4	40,979
内訳 個人均等割	31,993	1.1	－
所得割	968,237	33.6	－
法人均等割	90,051	3.1	10,935
法人税割	189,086	6.6	30,044
固定資産税	1,368,724	47.5	－
うち純固定資産税	1,354,325	47.0	－
軽自動車税	39,686	1.4	－
市町村たばこ税	194,729	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,882,506	100.0	40,979

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,869,978	6,338,751
歳出総額	6,340,253	5,892,558
歳入歳出差引	529,725	446,193
翌年度に繰越すべき財源	84,494	39,860
実質収支	445,231	406,333
単年度収支	38,898	48,102
積立金	214,580	193,145
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	156,993	35,642
実質単年度収支	96,485	205,605

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	103	332,484	3,228
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	20	60,620	3,031
教育公務員	8	25,328	3,166
臨時職員	－	－	－
合計	111	357,812	3,224
ラスパイレス指数			95.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.08.01	7,690
副市区町村長	1	26.08.01	5,960
教育長	1	26.04.01	5,700
議会議長	1	23.04.01	3,650
議会副議長	1	23.04.01	3,360
議会議員	9	23.04.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	954,144	15.0	918,000	880,070	21.5
うち職員給	591,924	9.3	566,554	－	－
扶助費	1,262,349	19.9	386,231	386,231	9.4
公債費	368,146	5.8	349,522	349,522	8.5
内訳 元利償還金 元金	311,454	4.9	292,830	292,830	7.2
利子	56,692	0.9	56,692	56,692	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,584,639	40.8	1,653,753	1,615,823	39.5
物件費	1,234,388	19.5	941,234	873,757	21.4
維持補修費	94,183	1.5	89,868	84,009	2.1
補助費等	475,263	7.5	439,790	378,625	9.3
うち一部事務組合負担金	58,957	0.9	58,957	58,630	1.4
繰出金	689,880	10.9	590,707	577,413	14.1
積立金	265,307	4.2	246,441	－	－
投資・出資金・貸付金	21,500	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	975,093	15.4	418,338		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	975,093	15.4	418,338		
うち補助	118,226	1.9	12,083		
うち単独	856,867	13.5	406,255		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,340,253	100.0	4,380,131		

経常経費充当一般財源等計	3,529,627 千円
経常収支比率	86.3 %（93.0 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,909,856 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	89,643	1.4	－	89,643
総務費	1,373,587	21.7	392,315	1,007,270
民生費	2,090,601	33.0	26,677	1,059,994
衛生費	430,346	6.8	5,378	379,325
労働費	15,050	0.2	－	46
農林水産業費	76,784	1.2	15,076	58,704
商工費	114,469	1.8	432	108,961
土木費	563,853	8.9	181,061	514,342
消防費	288,001	4.5	96,588	195,928
教育費	925,613	14.6	257,566	612,236
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	368,146	5.8	－	349,522
諸支出金	4,160	0.1	－	4,160
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,340,253	100.0	975,093	4,380,131

繰出金	公営事業等への繰出の状況 合計	690,680	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	123,497
	下水道	228,539	再差引収支	115,896
	上水道	800	加入世帯数（世帯）	2,142
	工業用水道	－	被保険者数（人）	3,521
	交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
	国民健康保険	149,693	国庫支出金	130
	その他	311,648	保険給付費	324

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		2,587,986	2,521,963
基準財政需要額		2,958,434	2,908,938
標準税収入額等		3,333,650	3,277,395
標準財政規模		3,997,948	3,997,114
財政力指数		0.86	0.85
実質収支比率（％）		11.1	10.2
公債費負担比率（％）		7.1	8.9
判断比率 実質赤字比率（％）		－	－
全連結実質赤字比率（％）		－	－
実質公債費比率（％）		5.4	6.1
将来負担比率（％）		5.8	12.0
積立金現在高	財調	1,708,419	1,650,832
	減債	236,017	235,901
	特定目的	671,180	774,533
地方債現在高		5,658,170	5,382,624
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,141,203	1,710,975
	保証・補償	－	－
	その他	1,917,765	2,099,722
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		7,079	4,966
土地開発基金現在高		65,807	65,722
徴収率（％） 現年・計	合計	98.1　90.9	98.2　91.2
	市町村民税	98.9　96.5	99.3　96.1
	純固定資産税	97.1　85.0	97.0　86.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	23,610 人
	２２年国調	24,625 人
	増減率	-4.1 %
面積		109.75 km²
人口密度		215 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	24,742 人	24,552 人
27. 1. 1	24,837 人	24,664 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,222	1,595
	10.5	12.4
第２次	2,773	3,345
	23.9	26.0
第３次	7,615	7,903
	65.6	61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
37	3877		
香川県	綾川町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,919,399	26.0	2,919,399	45.4
地方譲与税	129,330	1.2	129,330	2.0
利子割交付金	7,780	0.1	7,780	0.1
配当割交付金	20,657	0.2	20,657	0.3
株式等譲渡所得割交付金	17,571	0.2	17,571	0.3
地方消費税交付金	488,841	4.4	488,841	7.6
ゴルフ場利用税交付金	31,230	0.3	31,230	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,610	0.2	23,610	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,991	0.1	10,991	0.2
地方交付税	3,198,444	28.5	2,772,733	43.1
内訳 普通交付税	2,772,733	24.7	2,772,733	43.1
特別交付税	425,711	3.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,847,853	61.1	6,422,142	99.8
交通安全対策特別交付金	4,673	0.0	4,673	0.1
分担金・負担金	83,410	0.7	－	－
使用料	279,861	2.5	5,205	0.1
手数料	38,431	0.3	－	－
国庫支出金	902,253	8.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	740,154	6.6	－	－
財産収入	55,299	0.5	－	－
寄附金	5,384	0.0	－	－
繰入金	924,621	8.2	－	－
繰越金	613,629	5.5	－	－
諸収入	118,105	1.1	280	0.0
地方債	600,000	5.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	11,213,673	100.0	6,432,300	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,919,142	100.0	39,283
法定普通税	2,919,142	100.0	39,283
市町村民税	1,271,624	43.6	39,283
内訳 個人均等割	42,158	1.4	－
所得割	966,370	33.1	－
法人均等割	102,531	3.5	17,707
法人税割	160,565	5.5	21,576
固定資産税	1,450,094	49.7	－
うち純固定資産税	1,436,949	49.2	－
軽自動車税	76,017	2.6	－
市町村たばこ税	121,407	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	257	0.0	－
法定目的税	257	0.0	－
内訳 入湯税	257	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,919,399	100.0	39,283

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,213,673	10,278,870
歳出総額	10,164,623	8,965,241
歳入歳出差引	1,049,050	1,313,629
翌年度に繰越すべき財源	223,300	540,506
実質収支	825,750	773,123
単年度収支	52,627	157,181
積立金	28,700	33,320
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	661,772	335,729
実質単年度収支	-580,445	-145,228

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	142	440,484	3,102
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	15,980	3,196
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	144	447,990	3,111
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,090
副市区町村長	1	26.04.01	5,900
教育長	1	18.03.21	5,360
議会議長	1	18.03.21	3,710
議会副議長	1	18.03.21	3,220
議会議員	14	18.03.21	3,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,312,127	12.9	1,262,090	1,261,624	19.6
うち職員給	790,071	7.8	750,095	－	－
扶助費	1,019,675	10.0	354,502	354,480	5.5
公債費	460,478	4.5	431,516	431,516	6.7
内訳 元利償還金 元金	406,856	4.0	378,194	378,194	5.9
利子	53,622	0.5	53,322	53,322	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,792,280	27.5	2,048,108	2,047,620	31.8
物件費	1,809,345	17.8	1,376,022	1,194,628	18.6
維持補修費	228,247	2.2	179,918	179,898	2.8
補助費等	971,193	9.6	811,825	665,187	10.3
うち一部事務組合負担金	6,889	0.1	6,879	6,879	0.1
繰出金	1,389,409	13.7	1,226,104	1,107,776	17.2
積立金	356,422	3.5	304,832	－	－
投資・出資金・貸付金	59,880	0.6	9,706	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,557,847	25.2	781,446		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	2,540,318	25.0	777,734		
うち補助	777,394	7.6	48,734		
うち単独	1,725,534	17.0	699,770		
災害復旧事業費	17,529	0.2	3,712		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,164,623	100.0	6,737,961		

経常経費充当一般財源等計	5,195,109 千円
経常収支比率	80.8 %（80.8 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,787,011 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	140,990	1.4	－	140,990
総務費	1,085,774	10.7	73,098	921,041
民生費	3,237,204	31.8	10,099	2,174,189
衛生費	670,048	6.6	100,953	563,640
労働費	38,750	0.4	－	6,750
農林水産業費	553,294	5.4	184,402	334,971
商工費	184,163	1.8	46,051	136,740
土木費	942,447	9.3	440,925	674,920
消防費	377,818	3.7	115,891	298,585
教育費	2,456,128	24.2	1,568,899	1,050,907
災害復旧費	17,529	0.2	－	3,712
公債費	460,478	4.5	－	431,516
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,164,623	100.0	2,540,318	6,737,961

区分			
繰出金	合計	1,478,571	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支 7,804
営業の状況	下水道	246,047	再差引収支 -47,884
	病院	70,000	加入世帯数（世帯） 3,503
	介護サービス	16,162	被保険者数（人） 5,770
	上水道	3,000	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 89
	国民健康保険	307,561	国庫支出金 120
	その他	835,801	保険給付費 388

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,726,523	2,637,919
基準財政需要額	5,087,344	4,778,560
標準税収入額等	3,436,674	3,364,990
標準財政規模	6,692,502	6,534,127
財政力指数	0.55	0.56
実質収支比率（％）	12.3	11.8
公債費負担比率（％）	5.5	6.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.6	-0.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,623,472	4,556,544
減債	739,260	734,860
特定目的	1,359,484	1,299,011
地方債現在高	4,138,013	3,944,869
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	15,000	15,000
実質的なもの	10,407	10,469
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	98.8	95.5	98.7	95.3
	市町村民税	98.7	95.6	98.4	94.8
	純固定資産税	98.8	95.2	98.9	95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	9,186 人
	２２年国調	9,967 人
	増減率	-7.8 %
面積		8.47 km²
人口密度		1,085 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	9,572 人	9,535 人
27. 1. 1	9,679 人	9,658 人
増減率	-1.1 %	-1.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	277	314
	5.8	6.0
第２次	1,053	1,181
	22.2	22.6
第３次	3,421	3,682
	72.0	70.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
37 香川県	4032 琴平町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	974,080	21.1	974,080	36.3
地方譲与税	22,974	0.5	22,974	0.9
利子割交付金	3,010	0.1	3,010	0.1
配当割交付金	8,015	0.2	8,015	0.3
株式等譲渡所得割交付金	6,832	0.1	6,832	0.3
地方消費税交付金	203,951	4.4	203,951	7.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,013	0.1	5,013	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,192	0.0	2,192	0.1
地方交付税	1,586,333	34.3	1,433,279	53.4
内訳 普通交付税	1,433,279	31.0	1,433,279	53.4
特別交付税	153,054	3.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,812,400	60.8	2,659,346	99.0
交通安全対策特別交付金	2,094	0.0	2,094	0.1
分担金・負担金	68,587	1.5	-	-
使用料	70,065	1.5	3,197	0.1
手数料	40,789	0.9	-	-
国庫支出金	362,237	7.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	289,510	6.3	-	-
財産収入	21,461	0.5	2,324	0.1
寄附金	54,473	1.2	-	-
繰入金	78,206	1.7	-	-
繰越金	60,359	1.3	-	-
諸収入	448,101	9.7	19,375	0.7
地方債	317,384	6.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	170,684	3.7	-	-
歳入合計	4,625,666	100.0	2,686,336	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	929,148	95.4	1,885
法定普通税	929,148	95.4	1,885
市町村民税	420,192	43.1	1,885
内訳 個人均等割	15,944	1.6	-
所得割	358,187	36.8	-
法人均等割	27,099	2.8	-
法人税割	18,962	1.9	1,885
固定資産税	435,738	44.7	-
うち純固定資産税	434,286	44.6	-
軽自動車税	25,460	2.6	-
市町村たばこ税	47,758	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	44,932	4.6	-
法定目的税	44,932	4.6	-
内訳 入湯税	44,932	4.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	974,080	100.0	1,885

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,625,666	4,350,080
歳出総額	4,349,786	4,189,720
歳入歳出差引	275,880	160,360
翌年度に繰越すべき財源	71,042	7,761
実質収支	204,838	152,599
単年度収支	52,239	15,242
積立金	9,539	3,776
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	8,074	61,687
実質単年度収支	53,704	-42,669

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	92	278,208	3,024
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	26,100	2,610
教育公務員	7	18,788	2,684
臨時職員	-	-	-
合計	99	296,996	3,000
ラスパイレス指数			96.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.06.01	7,500
副市区町村長	1	26.06.01	5,760
教育長	1	26.06.01	5,200
議会議長	1	17.01.01	3,290
議会副議長	1	17.01.01	2,860
議会議員	8	17.01.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	938,806	21.6	872,344	799,156	28.0
うち職員給	541,469	12.4	484,612	-	-
扶助費	532,050	12.2	195,793	178,224	6.2
公債費	385,390	8.9	372,253	372,253	13.0
内訳 元利償還金 元金	339,933	7.8	327,163	327,163	11.5
利子	45,457	1.0	45,090	45,090	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,856,246	42.7	1,440,390	1,349,633	47.2
物件費	889,158	20.4	425,171	240,376	8.4
維持補修費	580	0.0	580	419	0.0
補助費等	566,247	13.0	487,935	298,771	10.5
うち一部事務組合負担金	298,361	6.9	286,471	259,878	9.1
繰出金	599,025	13.8	516,516	403,828	14.1
積立金	77,044	1.8	15,018	-	-
投資・出資金・貸付金	81,200	1.9	44,261	261	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	280,286	6.4	70,289		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	279,249	6.4	69,252		
うち補助	139,005	3.2	15,442		
うち単独	137,600	3.2	52,766		
災害復旧事業費	1,037	0.0	1,037		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,349,786	100.0	3,000,160		

経常経費充当一般財源等計	2,293,288 千円
経常収支比率	80.3 %（85.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,276,040 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,661	2.0	-	87,661
総務費	644,775	14.8	1,196	572,920
民生費	1,278,749	29.4	2,700	783,562
衛生費	370,370	8.5	6,929	320,323
労働費	5,000	0.1	-	-
農林水産業費	103,507	2.4	16,298	71,556
商工費	426,000	9.8	4,368	93,461
土木費	211,090	4.9	56,509	165,752
消防費	262,838	6.0	44,300	191,963
教育費	570,459	13.1	146,949	336,762
災害復旧費	1,037	0.0	-	1,037
公債費	385,390	8.9	-	372,253
諸支出金	2,910	0.1	-	2,910
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,349,786	100.0	279,249	3,000,160

繰出合計	643,269	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	33,061
営下水道	112,688	再差引収支	5,513
事上水道	44,244	加入世帯数（世帯）	1,461
業工業用水道	-	被保険者数（人）	2,362
等交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
へ国民健康保険	113,499	国庫支出金	119
出のその他	372,838	保険給付費	369

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	901,994	882,442
基準財政需要額	2,336,375	2,251,715
標準税収入額等	1,137,946	1,132,880
標準財政規模	2,741,909	2,677,649
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率（％）	7.5	5.7
公債費負担比率（％）	11.4	13.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.8	10.1
将来負担比率（％）	37.1	42.9
積立金現在高 財調	672,344	570,879
減債	367	366
特定目的	707,864	694,627
地方債現在高	4,170,922	4,193,471
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	1,913
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	4,963	3,487
土地開発基金現在高	130,263	130,165
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 96.2	98.8 94.6
市町村民税	99.4 96.5	99.1 95.3
純固定資産税	98.7 95.3	98.3 92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	23,366 人
	２２年国調	23,498 人
	増減率	-0.6 %
面積		24.38 km²
人口密度		958 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	23,726 人	23,121 人
27. 1. 1	23,660 人	23,220 人
増減率	0.3 %	-0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	566	709
	5.2	6.4
第２次	3,953	3,764
	36.2	33.8
第３次	6,406	6,518
	58.6	58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
37 香川県	4041 多度津町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,989,728	30.8	2,924,801	56.9
地方譲与税	60,752	0.6	60,752	1.2
利子割交付金	8,109	0.1	8,109	0.2
配当割交付金	21,554	0.2	21,554	0.4
株式等譲渡所得割交付金	18,352	0.2	18,352	0.4
地方消費税交付金	456,813	4.7	456,813	8.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,107	0.1	13,107	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,597	0.1	10,597	0.2
地方交付税	1,822,110	18.8	1,606,625	31.2
内訳 普通交付税	1,606,625	16.6	1,606,625	31.2
特別交付税	215,485	2.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,401,122	55.7	5,120,710	99.5
交通安全対策特別交付金	4,484	0.0	4,484	0.1
分担金・負担金	114,037	1.2	-	-
使用料	98,357	1.0	-	-
手数料	69,255	0.7	775	0.0
国庫支出金	918,528	9.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	618,580	6.4	-	-
財産収入	171,858	1.8	11,858	0.2
寄附金	884	0.0	-	-
繰入金	466,745	4.8	-	-
繰越金	237,305	2.4	-	-
諸収入	168,630	1.7	6,660	0.1
地方債	1,425,379	14.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	488,579	5.0	-	-
歳入合計	9,695,164	100.0	5,144,487	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,924,801	97.8	39,374
法定普通税	2,924,801	97.8	39,374
市町村民税	1,311,320	43.9	39,374
内訳 個人均等割	39,813	1.3	-
所得割	984,269	32.9	-
法人均等割	64,810	2.2	-
法人税割	222,428	7.4	39,374
固定資産税	1,378,297	46.1	-
うち純固定資産税	1,373,771	45.9	-
軽自動車税	57,997	1.9	-
市町村たばこ税	177,187	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	64,927	2.2	-
法定目的税	64,927	2.2	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	64,927	2.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,989,728	100.0	39,374

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,695,164	11,214,434
歳出総額	9,026,227	10,677,129
歳入歳出差引	668,937	537,305
翌年度に繰越すべき財源	70,798	21,419
実質収支	598,139	515,886
単年度収支	82,253	-241,271
積立金	703	1,308
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	450,000	676,357
実質単年度収支	-367,044	-916,320

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	151	457,379	3,029
うち消防職員	33	102,234	3,098
うち技能労務員	6	20,046	3,341
教育公務員	16	39,680	2,480
臨時職員	-	-	-
合計	167	497,059	2,976
ラスパイレス指数			98.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,980
副市区町村長	1	21.12.01	6,030
教育長	1	21.12.01	5,290
議会議長	1	18.04.01	3,690
議会副議長	1	18.04.01	3,170
議会議員	12	18.04.01	3,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,466,740	16.2	1,389,780	1,381,615	24.5
うち職員給	927,286	10.3	858,167	-	-
扶助費	1,515,361	16.8	467,991	467,991	8.3
公債費	941,028	10.4	901,029	901,029	16.0
内訳 元利償還金 元金	846,013	9.4	806,014	806,014	14.3
利子	94,741	1.0	94,741	94,741	1.7
一時借入金利子	274	0.0	274	274	0.0
（義務的経費計）	3,923,129	43.5	2,758,800	2,750,635	48.8
物件費	1,203,077	13.3	1,044,254	836,573	14.9
維持補修費	63,721	0.7	53,075	53,025	0.9
補助費等	682,029	7.6	526,574	412,182	7.3
うち一部事務組合負担金	267,517	3.0	217,538	217,538	3.9
繰出金	1,331,834	14.8	1,154,390	836,408	14.8
積立金	158,365	1.8	24,960	-	-
投資・出資金・貸付金	55,524	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,608,548	17.8	506,630		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,597,281	17.7	504,944		
うち補助	324,010	3.6	43,501		
うち単独	1,256,662	13.9	458,711		
災害復旧事業費	11,267	0.1	1,686		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,026,227	100.0	6,068,683		

経常経費充当一般財源等計	
	4,888,823 千円
経常収支比率	86.8 %（95.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,737,620 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	123,612	1.4	-	123,612
総務費	1,202,581	13.3	185,464	973,458
民生費	2,812,430	31.2	71,368	1,470,373
衛生費	630,956	7.0	23,338	522,300
労働費	34,864	0.4	16,999	7,164
農林水産業費	217,157	2.4	38,382	136,449
商工費	151,816	1.7	12,692	90,629
土木費	957,956	10.6	299,427	714,903
消防費	576,766	6.4	267,066	312,822
教育費	1,365,794	15.1	682,545	814,258
災害復旧費	11,267	0.1	-	1,686
公債費	941,028	10.4	-	901,029
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,026,227	100.0	1,597,281	6,068,683

公営事業等への出資状況	合計	1,342,581
	下水道	427,296
	上水道	10,747
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	249,131
	その他	655,407

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	212,256
再差引収支	153,498
加入世帯数（世帯）	3,410
被保険者数（人）	5,435
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	115
保険給付費	358

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,671,905	2,906,221
基準財政需要額	4,259,276	4,212,391
標準税収入額等	3,396,521	3,751,171
標準財政規模	5,491,725	5,515,594
財政力指数	0.66	0.67
実質収支比率（％）	10.9	9.4
公債費負担比率（％）	13.4	13.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.9	9.7
将来負担比率（％）	131.4	123.3
積立金現在高 財調	1,386,050	1,535,347
減債	20,261	20,253
特定目的	404,053	256,911
地方債現在高	11,385,464	10,806,098
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	99.1 95.8	99.0 95.5
	市町村民税	98.8 94.5	98.7 94.5
	純固定資産税	99.4 96.7	99.4 96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	18,377 人
	２２年国調	19,087 人
	増減率	-3.7 %
面積		194.45 km²
人口密度		95 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	19,380 人	19,233 人
27. 1. 1	19,556 人	19,413 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,332	1,554
	14.7	15.4
第２次	2,523	2,934
	27.8	29.0
第３次	5,213	5,602
	57.5	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
37 香川県	4067 まんのう町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,892,695	13.2	1,892,695	28.9
地方譲与税	102,906	0.7	102,906	1.6
利子割交付金	5,345	0.0	5,345	0.1
配当割交付金	14,208	0.1	14,208	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,096	0.1	12,096	0.2
地方消費税交付金	351,840	2.5	351,840	5.4
ゴルフ場利用税交付金	52,714	0.4	52,714	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,488	0.2	22,488	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,093	0.1	9,093	0.1
地方交付税	4,404,067	30.7	4,077,316	62.3
内訳 普通交付税	4,077,316	28.4	4,077,316	62.3
特別交付税	326,751	2.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,867,452	47.9	6,540,701	99.9
交通安全対策特別交付金	3,882	0.0	3,882	0.1
分担金・負担金	76,406	0.5	-	-
使用料	178,759	1.2	-	-
手数料	58,598	0.4	-	-
国庫支出金	759,227	5.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	750,891	5.2	-	-
財産収入	443,913	3.1	-	-
寄附金	1,988	0.0	-	-
繰入金	1,654,755	11.5	-	-
繰越金	1,022,775	7.1	-	-
諸収入	144,286	1.0	659	0.0
地方債	2,370,200	16.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	389,300	2.7	-	-
歳入合計	14,333,132	100.0	6,545,242	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,892,695	100.0	-
法定普通税	1,892,695	100.0	-
市町村民税	770,018	40.7	-
内訳 個人均等割	31,453	1.7	-
所得割	648,484	34.3	-
法人均等割	39,391	2.1	-
法人税割	50,690	2.7	-
固定資産税	955,118	50.5	-
うち純固定資産税	952,821	50.3	-
軽自動車税	59,115	3.1	-
市町村たばこ税	108,444	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,892,695	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,333,132	11,098,394
歳出総額	13,728,405	10,075,619
歳入歳出差引	604,727	1,022,775
翌年度に繰越すべき財源	123,763	147,924
実質収支	480,964	874,851
単年度収支	-393,887	407,023
積立金	35,437	30,603
繰上償還金	582,288	-
積立金取崩し額	1,000,000	-
実質単年度収支	-776,162	437,626

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	158	506,864	3,208
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	38,623	2,971
教育公務員	23	66,463	2,890
臨時職員	-	-	-
合計	181	573,327	3,168
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,900
副市区町村長	1	27.04.01	6,100
教育長	1	27.04.01	5,750
議会議長	1	27.04.01	3,350
議会副議長	1	27.04.01	3,050
議会議員	16	27.04.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,617,323	11.8	1,554,517	1,552,760	22.4
うち職員給	1,005,665	7.3	949,449	-	-
扶助費	1,090,785	7.9	426,513	409,132	5.9
公債費	1,762,970	12.8	1,752,601	1,170,313	16.9
内訳 元利償還金 元金	1,658,634	12.1	1,648,265	1,065,977	15.4
利子	104,336	0.8	104,336	104,336	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,471,078	32.6	3,733,631	3,132,205	45.2
物件費	2,004,768	14.6	1,561,187	690,233	10.0
維持補修費	229,468	1.7	221,476	220,059	3.2
補助費等	1,402,558	10.2	958,737	714,881	10.3
うち一部事務組合負担金	554,160	4.0	516,784	516,784	7.5
繰出金	1,203,009	8.8	1,003,007	790,434	11.4
積立金	2,633,111	19.2	1,474,875	-	-
投資・出資金・貸付金	13,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,771,413	12.9	430,095		
うち人件費	71,880	0.5	71,880		
内訳 普通建設事業費	1,638,863	11.9	404,401		
うち補助	698,986	5.1	33,212		
うち単独	897,026	6.5	367,727		
災害復旧事業費	132,550	1.0	25,694		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,728,405	100.0	9,383,008		

経常経費充当一般財源等計	5,547,812 千円
経常収支比率	80.0 %（84.8 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,987,735 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	142,394	1.0	-	142,394
総務費	2,784,074	20.3	71,146	1,453,818
民生費	2,594,497	18.9	324	1,674,156
衛生費	717,198	5.2	116,363	478,103
労働費	3,932	0.0	-	3,932
農林水産業費	752,784	5.5	240,415	457,706
商工費	399,607	2.9	-	162,769
土木費	550,781	4.0	322,115	362,131
消防費	565,627	4.1	119,868	448,810
教育費	3,314,841	24.1	768,632	2,413,744
災害復旧費	132,550	1.0	-	25,694
公債費	1,762,970	12.8	-	1,752,601
諸支出金	7,150	0.1	-	7,150
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,728,405	100.0	1,638,863	9,383,008

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 公営事業等 公営企業会計 合計	1,211,358	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	9,797
下水道	163,117	再差引収支	-39,187
簡易水道	65,584	加入世帯数（世帯）	2,675
上水道	8,349	被保険者数（人）	4,441
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国民健康保険	230,227	国庫支出金	110
その他	744,081	保険給付費	357

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,920,098	1,818,877
基準財政需要額	5,206,378	4,883,945
標準税収入額等	2,409,062	2,309,533
標準財政規模	6,875,715	6,770,342
財政力指数	0.37	0.38
実質収支比率（％）	7.0	12.9
公債費負担比率（％）	17.5	12.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.4	8.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,276,557	4,241,120
減債	929,652	1,110,000
特定目的	2,840,835	717,568
地方債現在高	12,355,368	11,643,802
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	154,482	161,959
保証・補償	-	-
その他	5,442,349	5,949,646
実質的なもの	-	-
収益事業収入	12,184	8,573
土地開発基金現在高	271,524	270,895

徴収率（％）				
合計	97.8	91.7	97.6	91.3
市町村民税	98.2	94.5	97.9	94.1
純固定資産税	97.3	88.6	97.0	88.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）